

令和2年9月定例会
予算決算常任委員会資料
(令和元年度全会計共通)

八尾市財政の概要

【令和元年度 決算状況】

令和2年9月

目 次

1. 令和元年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P18～P19
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P20～P23
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P24～P25

1.令和元年度決算にあらわれた特徴

(1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実質単年度 収 支
令和元年度	101,420	99,978	1,442	57	1,385	638	1,034
平成30年度	102,532	101,678	854	107	747	710	768

【特徴点】 ※本文中の金額は百万円未満四捨五入で表記。

歳入においては、市税では、市たばこ税で対前年度6,200万円、3.5%の減となった一方で、個人市民税で対前年度2億3,100万円、1.7%の増、法人市民税で対前年度2億8,900万円、9.4%の増、固定資産税で対前年度4億3,400万円、2.7%の増、都市計画税で対前年度6,200万円、1.9%の増となり、市税の総額は395億8,000万円、対前年度9億6,600万円、2.5%の増となった。

また、地方交付税は、対前年度7億9,000万円、6.9%の増となった一方、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度9億6,500万円、17.6%の減となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、地方特例交付金の増などにより、対前年度5,800万円、0.9%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度10億2,800万円、4.6%の増となり、府支出金においては、対前年度2億6,300万円、3.3%の減となった。繰入金では、対前年度2,100万円、8.2%の減、繰越金では、純繰越金の増などにより、対前年度8億円、1477.3%の増となり、市債では、臨時財政対策債、借換債、事業充当等市債で減となり、市債の総額は73億9,500万円、対前年度41億2,900万円、35.8%の減となった。

歳入全体では、対前年度11億1,200万円、1.1%の減となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、退職手当の増などにより、対前年度3億6,300万円、2.1%の増となった。扶助費では、幼児教育・保育無償化に伴う施設型給付費・施設等利用費の増などにより、対前年度8億4,100万円、2.9%の増となった。公債費では、借換元金の減などにより対前年度9億6,800万円、9.9%の減となった。物件費では、プレミアム付商品券事務事業経費の皆増などにより対前年度4億8,000万円、4.9%の増となった。補助費等では、障害者支援・自立支援費の増などにより対前年度5億8,500万円、3.5%の増となった。また、繰出金では、国民健康保険事業特別会計、土地取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金事業特別会計への繰出金が減となった一方で、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増により、対前年度2億5,400万円、2.6%の増となった。投資的経費については、公立認定こども園整備事業費の皆減などにより、対前年度33億7,100万円、40.3%の減となった。

歳出全体では、対前年度17億100万円、1.7%の減となった。

この結果、形式収支は14億4,200万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源5,700万円を差し引き、実質収支額は13億8,500万円の黒字となり、単年度収支においては6億3,800万円の黒字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）について、市税（目的税除く）、地方譲与税、交付金、普通交付税で対前年度17億8,400万円の増、臨時財政対策債で対前年度9億6,500万円の減などを差し引き、全体で対前年度8億1,800万円の増となり、率で1.4ポイント改善した。

また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度公債費で6,300万円の減、補助費等で5,100万円の減、投資・出資・貸付金で1,300万円の減となるも、人件費で3億1,900万円の増、扶助費で6億3,400万の増、物件費で1億6,400万円の増、維持補修費で300万円の増、繰出金で3億7,000万円の増により、全体で対前年度13億6,300万円の増となり、率で2.3ポイント悪化した。

これらの結果、経常収支比率は対前年度0.9ポイント悪化し、100.4%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては0.73となった。積立金現在高では財政調整基金の増などにより対前年度3億1,700万円の増となった。

○総括

一般財源等の歳入においては、市税で、市たばこ税が減となったが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、その他の市税が増となり、市税全体で増となった。また、各種交付金では、地方消費税交付金で大幅減となったが、地方特例交付金で大幅増となり、交付金全体で増となった。地方交付税では基準財政需要額の増などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額は、対前年度14億1,000万円、2.2%の増となった。

一般財源等の歳出においては、公債費、維持補修費、投資的経費が減となったが、人件費、扶助費、物件費、補助費等、積立金、繰出金が増となり、結果、一般財源等の歳出総額は、対前年度8億2,100万円、1.3%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

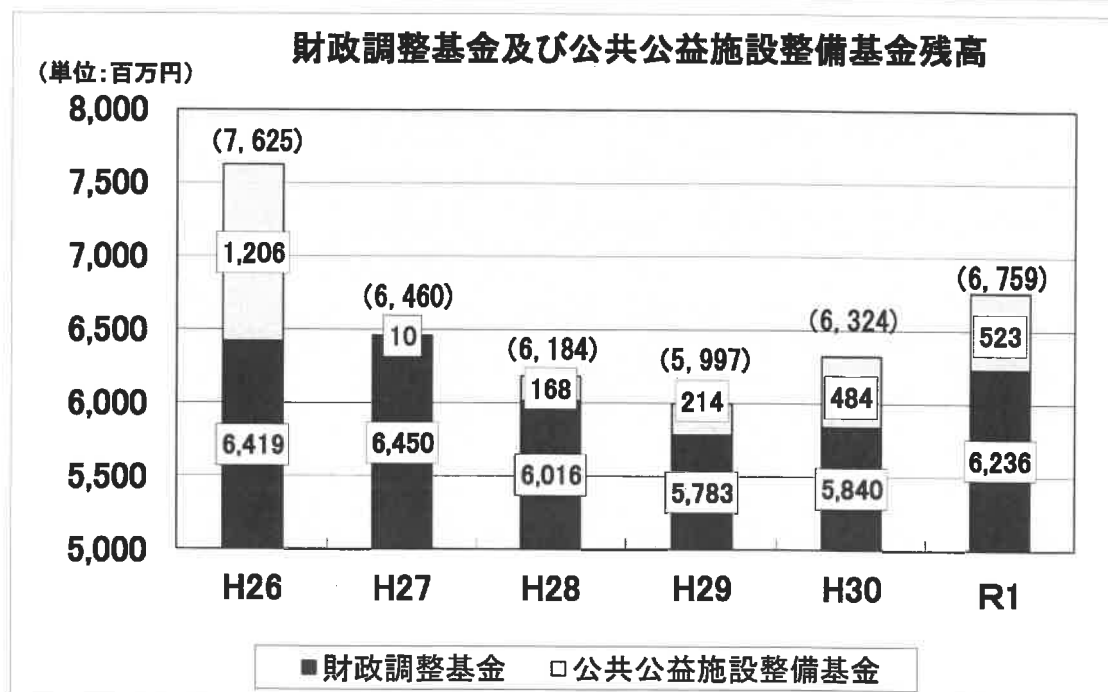
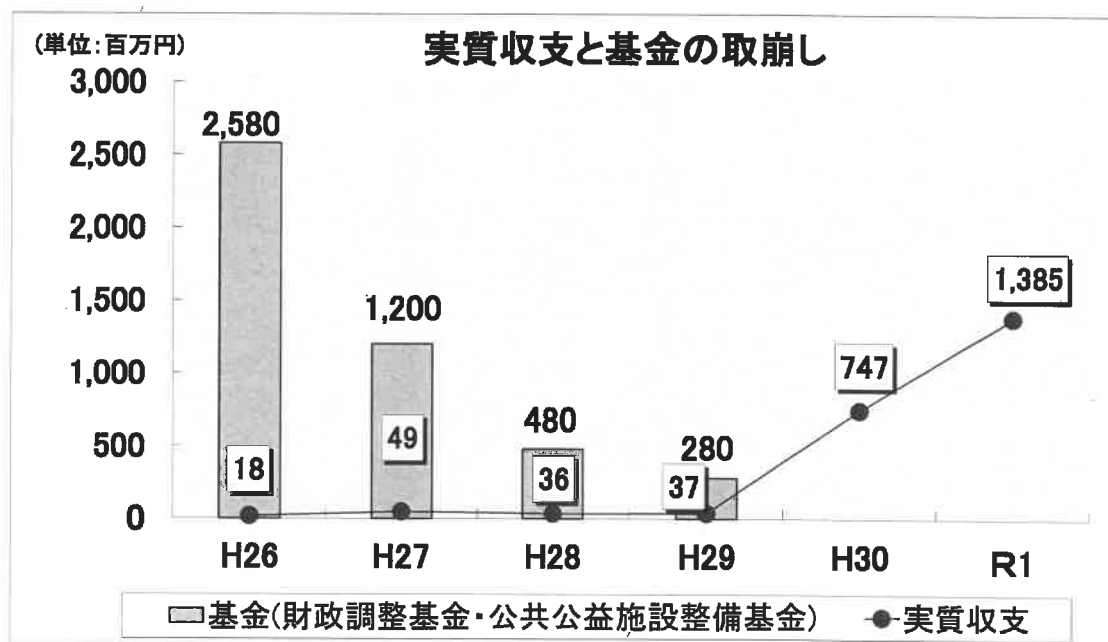
(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質収支	18	49	36	37	747	1,385
単年度収支	▲ 2,107	31	▲ 13	1	710	638

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質収支	18	49	36	37	747	1,385
基金取崩し	2,580	1,200	480	280	—	—



2. 令和元年度 一般会計 決算額

歳 入

区 分	令和元年度 決算		平成30年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	39,579,752	39.0	38,613,772	37.7	965,980	2.5
個人市民税	14,248,082	14.0	14,016,786	13.7	231,296	1.7
法人市民税	3,370,345	3.3	3,081,146	3.0	289,199	9.4
固定資産税	16,482,929	16.3	16,048,664	15.7	434,265	2.7
市たばこ税	1,707,421	1.7	1,769,341	1.7	▲ 61,920	▲ 3.5
都市計画税	3,394,734	3.3	3,332,682	3.2	62,052	1.9
その他の市税	376,241	0.4	365,153	0.4	11,088	3.0
2 地方譲与税	439,432	0.4	431,161	0.4	8,271	1.9
3 利子割交付金	51,487	0.1	84,086	0.1	▲ 32,599	▲ 38.8
4 配当割交付金	237,693	0.2	200,275	0.2	37,418	18.7
5 株式等譲渡所得割交付金	136,927	0.1	170,044	0.2	▲ 33,117	▲ 19.5
6 地方消費税交付金	4,521,777	4.5	4,740,824	4.6	▲ 219,047	▲ 4.6
7 自動車取得税交付金	124,727	0.1	232,900	0.2	▲ 108,173	▲ 46.4
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,004	0.1	47,056	0.0	5,948	12.6
9 地方特例交付金	615,795	0.6	254,476	0.2	361,319	142.0
10 地方交付税	12,175,745	12.0	11,385,331	11.1	790,414	6.9
普通交付税	11,610,268	11.4	10,781,698	10.5	828,570	7.7
特別交付税	565,421	0.6	603,589	0.6	▲ 38,168	▲ 6.3
震災復興特別交付税	56	0.0	44	0.0	12	27.3
11 交通安全対策特別交付金	34,393	0.0	35,168	0.0	▲ 775	▲ 2.2
22 環境性能割交付金	38,826	0.0	0	0.0	38,826	皆増
小 計 (1～11 及び22)	58,009,558	57.1	56,195,093	54.7	1,814,465	3.2
12 分担金及び負担金	1,059,553	1.1	1,202,964	1.2	▲ 143,411	▲ 11.9
13 使用料及び手数料	1,540,121	1.5	1,606,913	1.6	▲ 66,792	▲ 4.2
14 国庫支出金	23,248,337	22.9	22,220,342	21.6	1,027,995	4.6
經常国庫支出金	22,258,856	21.9	21,258,392	20.7	1,000,464	4.7
事業国庫支出金	989,481	1.0	961,950	0.9	27,531	2.9
15 府支出金	7,628,128	7.5	7,891,314	7.7	▲ 263,186	▲ 3.3
經常府支出金	7,406,567	7.3	6,944,531	6.8	462,036	6.7
事業府支出金	221,561	0.2	946,783	0.9	▲ 725,222	▲ 76.6
16 財産収入	137,717	0.1	370,614	0.4	▲ 232,897	▲ 62.8
17 寄附金	143,499	0.2	106,933	0.1	36,566	34.2
18 繰入金	238,755	0.2	260,017	0.3	▲ 21,262	▲ 8.2
うち財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	853,619	0.9	54,119	0.1	799,500	1,477.3
純繰越金	747,004	0.8	36,894	0.1	710,110	1,924.7
事業充当繰越金	106,615	0.1	17,225	0.0	89,390	519.0
20 諸収入	1,165,857	1.2	1,099,660	1.1	66,197	6.0
うち収益事業収入	172,626	0.2	110,998	0.1	61,628	55.5
うち貸付金元利収入	251,924	0.2	251,815	0.2	109	0.0
21 市債	7,394,942	7.3	11,524,144	11.2	▲ 4,129,202	▲ 35.8
經常市債	4,626,442	4.6	6,487,644	6.3	▲ 1,861,202	▲ 28.7
臨時財政対策債	4,532,442	4.5	5,497,644	5.3	▲ 965,202	▲ 17.6
借換債	94,000	0.1	990,000	1.0	▲ 896,000	▲ 90.5
事業充当等市債	2,768,500	2.7	5,036,500	4.9	▲ 2,268,000	▲ 45.0
歳入合計 (1～22) (ア)	101,420,086	100.0	102,532,113	100.0	▲ 1,112,027	▲ 1.1

(単位:千円、%)

増減の主な もの		令和元年度 決算額 平成30年度 決算額	増減額			
均等割	427,453	8,926	所得割	13,820,629	222,370	
	418,527			13,598,259		
均等割	741,160	2,673	法人税割	2,629,185	286,526	
	738,487			2,342,659		
土地	7,157,122	72,901	家屋	6,902,726	264,076	
	7,084,221			6,638,650		
					償却	2,143,734
						2,047,135
					交付金	279,347
						278,658
軽自動車税	365,417	18,488	入湯税	10,824	▲ 7,400	
	346,929			18,224		
地方揮発油	110,364	▲ 13,820	自動車重量	317,834	11,924	
譲与税	124,184		譲与税	305,910		
					航空機燃料	979
					譲与税	1,067
					森林環境	10,255
					譲与税	0
保育所利用者負担金	292,666	▲ 98,526	公害健康被害補償費 負担金	747,582	▲ 44,189	
	391,192			791,771		
墓所使用料	0	▲ 20,321	幼稚園保育料	8,843	▲ 47,775	
	20,321			56,618		
					訪問看護保険手数料	0
						16,274
低所得者保険料	122,044	88,887	自立支援費負担金	3,382,325	233,304	
軽減負担金	33,157			3,149,021		
児童扶養手当給付費 負担金	560,540	97,593	ブロック塀・ 冷房設備対応 臨時特例交付金	317,092	317,092	
	462,947			0		
					施設型給付費 負担金	2,530,991
						2,120,049
					プレミアム付商品券 事務費補助金	146,733
						0
自立支援費負担金	1,721,861	151,693	施設型給付費 負担金	1,124,450	138,190	
	1,570,168			986,260		
重度障がい者 医療費補助金	319,126	88,985	認定こども園施設 整備費補助金	3,802	▲ 90,149	
	230,141			93,951		
財産売却収入	38,912	▲ 231,217	利子及び配当金	8,838	▲ 4,044	
	270,129			12,882		
がんばれ八尾 応援寄附金	140,067	36,260	公募型事業資金 寄附金	3,360	379	
	103,807			2,981		
文化振興基金繰入金	0	▲ 10,000	財産区特別会計 繰入金	261	▲ 11,542	
	10,000			11,803		
給食費保護者負担金	24,483	19,277	建物火災等 災害共済金	22,736	13,508	
	5,206			9,228		
					独立行政法人 日本スポーツ 振興センター 助成金	10,506
						0
認定こども園等 整備事業債	10,900	▲ 1,894,100	曙川南地区土地区画 整理補助事業債	98,300	▲ 196,000	
	1,905,000			294,300		
					由緒寺跡用地 買収事業債	0
						1,326,000

歳 出 性 質 別

区 分	令 和 元 年 度 決 算		平 成 30 年 度 決 算		増 減 額 (A-B)	
	(A)	構 成 比	(B)	構 成 比	(A-B)	増 減 率
義 務 的 経 費	56,093,578	56.1	55,857,807	55.0	235,771	0.4
1 人 件 費	17,941,575	17.9	17,578,768	17.3	362,807	2.1
うち退職手当	683,878	0.7	582,497	0.6	101,381	17.4
2 扶 助 費	29,361,324	29.4	28,520,821	28.1	840,503	2.9
3 公 債 費	8,790,679	8.8	9,758,218	9.6	▲ 967,539	▲ 9.9
元 金	8,258,256	8.3	9,137,702	9.0	▲ 879,446	▲ 9.6
利 子	532,423	0.5	620,516	0.6	▲ 88,093	▲ 14.2
4 物 件 費	10,306,225	10.3	9,826,234	9.7	479,991	4.9
5 維 持 補 修 費	364,589	0.4	412,090	0.4	▲ 47,501	▲ 11.5
6 補 助 費 等	17,275,247	17.3	16,690,252	16.4	584,995	3.5
うち障害者支援・自立支援費	7,538,751	7.5	6,894,353	6.8	644,398	9.3
うち病院繰出金	1,540,946	1.5	1,416,154	1.4	124,792	8.8
うち水道繰出金	103,292	0.1	102,134	0.1	1,158	1.1
うち公共下水道繰出金	4,336,963	4.3	4,426,196	4.4	▲ 89,233	▲ 2.0
7 積 立 金	555,384	0.6	392,660	0.4	162,724	41.4
うち財政調整基金積立金	396,145	0.4	57,586	0.1	338,559	587.9
うち公共公益施設整備基金積立金	39,606	0.0	269,452	0.3	▲ 229,846	▲ 85.3
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	242,000	0.2	242,000	0.2	0	0.0
10 繰 出 金	10,140,338	10.1	9,886,498	9.7	253,840	2.6
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,794,769	2.8	3,088,193	3.0	▲ 293,424	▲ 9.5
介護保険事業特別会計繰出金	3,744,250	3.7	3,461,474	3.4	282,776	8.2
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,583,344	3.6	3,315,867	3.3	267,477	8.1
土地取得事業特別会計繰出金	10,437	0.0	10,568	0.0	▲ 131	▲ 1.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	7,538	0.0	10,396	0.0	▲ 2,858	▲ 27.5
11 投 資 的 経 費	5,000,412	5.0	8,370,953	8.2	▲ 3,370,541	▲ 40.3
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	99,977,773	100.0	101,678,494	100.0	▲ 1,700,721	▲ 1.7
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	1,442,313		853,619		588,694	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	57,388		106,615		▲ 49,227	
実質収支 (ウ)-(エ)	1,384,925		747,004		637,921	
単年度収支	637,921		710,110		▲ 72,189	
実質単年度収支	1,034,066		767,696		266,370	

(単位:千円、%)

増減の主な もの		令和元年度 決算額 平成30年度 決算額	増減額	
給料	6,714,329 6,675,283	39,046	職員手当等 (退職手当除き) 5,506,718 5,373,767	132,951
			共済費	2,944,437 2,898,042
施設型給付費・ 施設等利用費	5,729,633 5,035,252	694,381	児童扶養手当	1,692,349 1,392,792
			重度障がい者 医療費	717,447 530,497
借換元金	94,000 990,000	▲ 896,000	長期債元金 (借換除き)	8,164,256 8,147,702
長期債利子	529,597 617,811	▲ 88,214	一時借入金利子	2,826 2,705
公立認定こども園等 運営事業経費	229,520 183,287	46,233	プレミアム付 商品券事務 事業経費	266,392 0
			高機能消防 指令センター 運用事業経費	84,580 50,659
公園緑地等 維持管理経費	5,151 16,971	▲ 11,820	市道及び権りょう 維持補修経費	215,146 230,179
			学校宣経費 (災害対応分)	0 17,918
介護給付 事業経費	3,883,568 3,644,661	238,907	訓練等給付 事業経費	2,380,749 2,139,440
			障がい児通所 給付事業経費	1,268,100 1,104,038
こども夢基金 積立金	26,255 14,746	11,509	地域安全・安心の まちづくり 基金積立金	46,461 7,280
			地域福祉推進 基金積立金	3,980 24,231
公立認定こども園 整備事業費	0 2,396,803	▲ 2,396,803	曙川南地区 土地区画整理 補助事業費	287,062 524,961
			由緒寺跡保存 活用事業費	9,157 1,328,434
				▲ 1,319,277

歳 出 目 的 別

区 分	令和元年度 決算		平成30年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	482,284	0.5	492,968	0.5	▲ 10,684	▲ 2.2
2 総 務 費	9,477,947	9.5	8,884,487	8.7	593,460	6.7
3 民 生 費	53,452,981	53.4	54,447,392	53.5	▲ 994,411	▲ 1.8
4 衛 生 費	8,636,994	8.6	8,426,585	8.3	210,409	2.5
5 労 働 費	181,671	0.2	173,894	0.2	7,777	4.5
6 産 業 費	1,112,684	1.1	757,715	0.7	354,969	46.8
7 土 木 費	7,987,774	8.0	8,514,372	8.4	▲ 526,598	▲ 6.2
8 消 防 費	2,170,226	2.2	2,116,909	2.1	53,317	2.5
9 教 育 費	7,684,299	7.7	8,094,222	8.0	▲ 409,923	▲ 5.1
10 公 債 費	8,790,652	8.8	9,758,147	9.6	▲ 967,495	▲ 9.9
11 諸 支 出 金	261	0.0	11,803	0.0	▲ 11,542	▲ 97.8
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	99,977,773	100.0	101,678,494	100.0	▲ 1,700,721	▲ 1.7

(単位:千円、%)

増減の主な もの			令和元年度 決算額 平成30年度 決算額		増減額			
議員報酬等	284,081	▲ 905	議員共済費	73,293	▲ 2,569			
	284,986			75,862				
退職手当	633,712	69,064	財政調整基金 基金積立金	396,145	338,559	庁舎機能更新 事業費	66,467	65,922
	564,648			57,586			545	
小学校区集会所 整備事業費	0	▲ 18,966	出張所窓口 再開準備経費	12,460	12,460	市議会議員及び 市長選挙経費	69,890	69,890
	18,966			0			0	
職員人件費	2,697,085	302,760	介護給付 事業経費	3,883,568	238,907	訓練等給付 事業経費	2,380,749	241,309
	2,394,325			3,644,661			2,139,440	
認定こども園等 施設整備費 補助金	118,110	▲ 949,019	児童扶養手当	1,692,349	299,557	施設型給付費・ 施設等利用費	5,729,633	694,381
	1,067,129			1,392,792			5,035,252	
公立認定こども園 整備事業費	0	▲ 2,396,803	介護保険事業 特別会計繰出金	3,744,250	282,776	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	3,583,344	267,477
	2,396,803			3,461,474			3,315,867	
妊産婦包括支援 経費	238,929	17,369	特定不妊治療 助成費	53,263	13,363	産業廃棄物 対策経費	17,298	14,999
	221,560			39,900			2,299	
大阪市・八尾市・ 松原市 環境施設組合 分担金	725,047	▲ 43,251	清掃運搬車 購入費	96,101	96,101	病院事業繰出金	1,540,946	124,792
	768,298			0			1,416,154	
地域就労支援 事業経費	19,072	1,858	公益社団法人 八尾市シルバー 人材センター 運営費補助金	41,448	3,218			
	17,214			38,230				
認定農業者 支援経費	37,818	35,163	ものづくり 人材育成 支援経費	14,533	14,407	プレミアム付 商品券事務 事業経費	266,392	266,392
	2,655			126			0	
橋りょう 長寿命化 事業費	125,507	50,495	公園整備 事業費	629	▲ 134,583	大阪外環状線鉄道 整備促進事業費	25,641	▲ 202,449
	75,012			135,212			228,090	
曙川南地区 土地区画 整理補助 事業費	287,062	▲ 237,899	安中住宅整備 改善事業費	113,338	104,162	西郡住宅整備 改善事業費	27,050	▲ 109,486
	524,961			9,176			136,536	
高機能消防 指令センター 運用事業経費	84,580	33,921	消防団消防 機械器具 置場整備 事業費	66,170	62,525	消防資機材 整備事業費	61,786	▲ 50,829
	50,659			3,645			112,615	
私立幼稚園 就園奨励費 補助経費	47,210	▲ 73,902	職員人件費	1,094,333	▲ 244,311	小学校費 施設整備費	1,876,825	1,487,353
	121,112			1,338,644			389,472	
生涯学習センター 改修事業費	0	▲ 87,457	由義寺跡 保存活用 事業費	9,157	▲ 1,319,277	歴史民俗資料館 改修事業費	0	▲ 71,714
	87,457			1,328,434			71,714	
長期償元金 (借換)	94,000	▲ 896,000	長期償元金 (借換除く)	8,164,229	16,598	長期償利子	529,597	▲ 88,214
	990,000			8,147,631			617,811	
黒谷地区 整備事業費	261	261	亀井地区 整備事業費	0	▲ 11,803			
	0			11,803				

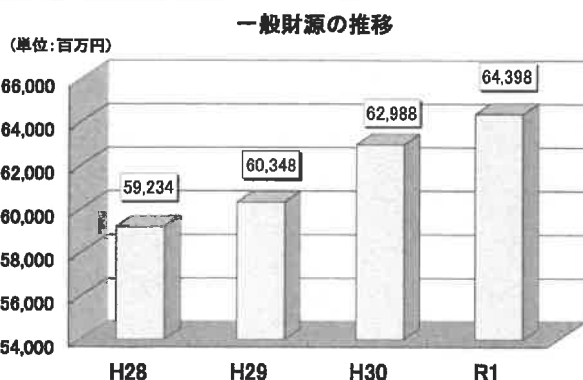
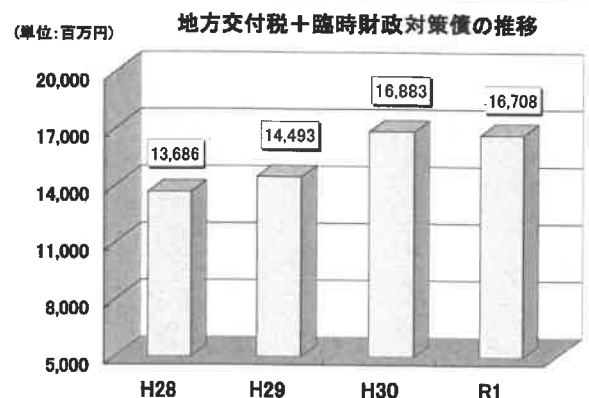
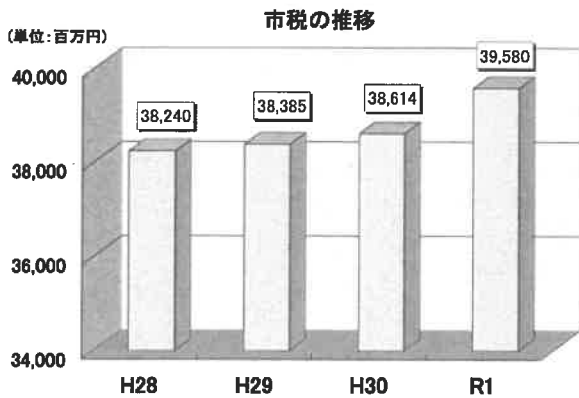
3. 一般財源等の状況

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	決算 (C)	構成比	決算 (D)	構成比	(D-C)	増減率
市 税	38,239,908	64.6	38,385,317	63.6	38,613,772	61.3	39,579,752	61.5	965,980	2.5
個人市民税	13,725,190	23.2	13,867,447	23.0	14,016,786	22.2	14,248,082	22.1	231,296	1.7
法人市民税	2,698,575	4.6	2,838,256	4.7	3,081,146	4.9	3,370,345	5.2	289,199	9.4
固定資産税	16,051,671	27.1	16,193,377	26.8	16,048,664	25.5	16,482,929	25.6	434,265	2.7
市たばこ税	2,077,840	3.5	1,762,515	2.9	1,769,341	2.8	1,707,421	2.7	▲ 61,920	▲ 3.5
都市計画税	3,345,712	5.6	3,365,315	5.6	3,332,682	5.3	3,394,734	5.3	62,052	1.9
その他の市税	340,920	0.6	358,407	0.6	365,153	0.6	376,241	0.6	11,088	3.0
地方譲与税	425,125	0.7	426,538	0.7	431,161	0.7	439,432	0.7	8,271	1.9
利子割交付金	49,646	0.1	88,550	0.2	84,086	0.1	51,487	0.1	▲ 32,599	▲ 38.8
配当割交付金	180,990	0.3	251,270	0.4	200,275	0.3	237,693	0.4	37,418	18.7
株式等譲渡所得割交付金	106,671	0.2	254,715	0.4	170,044	0.3	136,927	0.2	▲ 33,117	▲ 19.5
地方消費税交付金	4,814,467	8.1	4,849,629	8.0	4,740,824	7.5	4,521,777	7.0	▲ 219,047	▲ 4.6
自動車取得税交付金	168,980	0.3	216,753	0.4	232,900	0.4	124,727	0.2	▲ 108,173	▲ 46.4
環境性能割交付金	-	0.0	-	0.0	-	0.0	38,826	0.1	38,826	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,126	0.1	47,388	0.1	47,056	0.1	53,004	0.1	5,948	12.6
地方特例交付金	206,003	0.3	219,476	0.4	254,476	0.4	615,795	0.9	361,319	142.0
地方交付税	9,800,196	16.5	9,926,972	16.4	11,385,331	18.1	12,175,745	18.9	790,414	6.9
普通交付税	9,318,588	15.7	9,444,072	15.6	10,781,698	17.1	11,610,268	18.0	828,570	7.7
特別交付税	481,525	0.8	482,790	0.8	603,589	1.0	565,421	0.9	▲ 38,168	▲ 6.3
震災復興特別交付税	83	0.0	110	0.0	44	0.0	56	0.0	12	27.3
市 債	3,885,808	6.6	4,566,193	7.6	5,497,644	8.7	4,532,442	7.0	▲ 965,202	▲ 17.6
臨時財政対策債	3,885,808	6.6	4,566,193	7.6	5,497,644	8.7	4,532,442	7.0	▲ 965,202	▲ 17.6
小 計	57,924,920	97.8	59,232,801	98.2	61,657,569	97.9	62,507,607	97.1	850,038	1.4
そ の 他	1,308,997	2.2	1,115,125	1.8	1,330,556	2.1	1,890,255	2.9	559,699	42.1
歳入合計 A	59,233,917	100.0	60,347,926	100.0	62,988,125	100.0	64,397,862	100.0	1,409,737	2.2

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。



歳出性質別

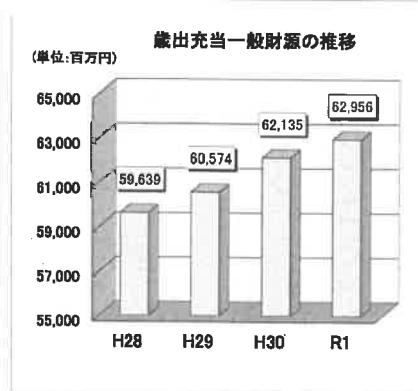
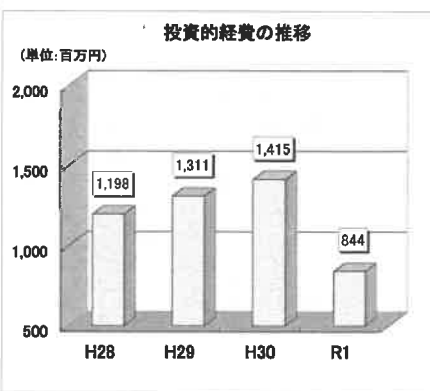
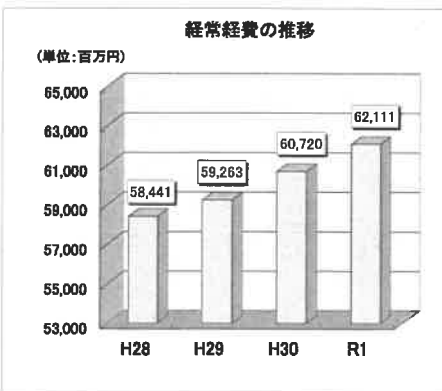
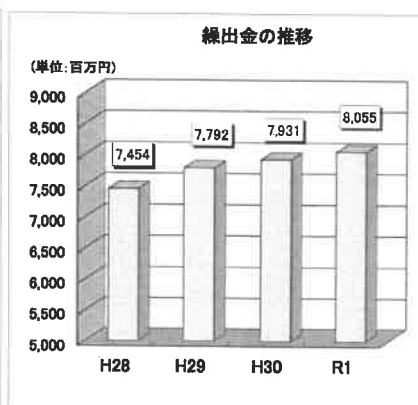
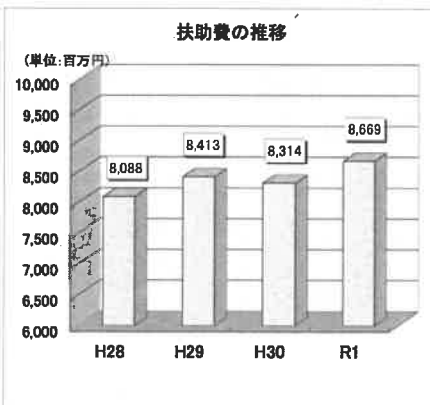
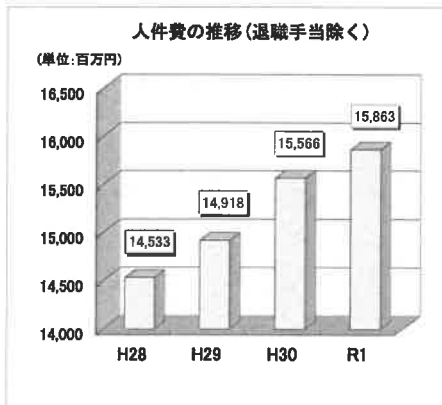
(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 決算		平成29年度 決算		平成30年度 決算		令和元年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	32,131,639	53.9	32,870,551	54.2	33,179,267	53.4	33,854,427	53.8	675,160	2.0
人件費	15,146,071	25.4	15,409,686	25.4	16,147,146	26.0	16,531,708	26.3	384,562	2.4
うち退職手当	613,142	1.0	491,804	0.8	581,135	0.9	668,387	1.1	87,252	15.0
扶助費	8,088,437	13.6	8,413,093	13.9	8,314,393	13.4	8,669,061	13.8	354,668	4.3
うち生活保護費	3,236,698	5.4	3,422,018	5.6	3,142,411	5.1	3,265,598	5.2	123,187	3.9
うち児童手当	667,684	1.1	644,928	1.1	632,513	1.0	617,818	1.0	▲ 14,695	▲ 2.3
うち児童扶養手当	964,246	1.6	955,707	1.6	929,845	1.5	1,131,809	1.8	201,964	21.7
公債費	8,897,131	14.9	9,047,772	14.9	8,717,728	14.0	8,653,658	13.7	▲ 64,070	▲ 0.7
元金	8,072,541	13.5	8,328,817	13.7	8,098,702	13.0	8,123,756	12.9	25,054	0.3
うち繰上償還	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利子	824,590	1.4	718,955	1.2	619,026	1.0	529,902	0.8	▲ 89,124	▲ 14.4
物件費	8,256,549	13.8	8,056,830	13.3	8,143,781	13.1	8,401,137	13.3	257,356	3.2
維持補修費	372,223	0.6	350,803	0.6	369,745	0.6	357,039	0.6	▲ 12,706	▲ 3.4
補助費等	10,068,508	16.9	10,191,979	16.8	10,845,450	17.4	11,059,163	17.6	213,713	2.0
うち病院繰出金	1,404,296	2.4	1,392,814	2.3	1,416,154	2.3	1,540,946	2.4	124,792	8.8
うち水道繰出金	68,667	0.1	77,127	0.1	78,234	0.1	103,292	0.2	25,058	32.0
うち公共下水道繰出金	4,352,265	7.3	4,421,705	7.3	4,426,196	7.1	4,336,963	6.9	▲ 89,233	▲ 2.0
積立金	157,847	0.3	0	0.0	250,502	0.4	384,256	0.6	133,754	53.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	7,453,986	12.5	7,792,347	12.9	7,931,181	12.8	8,055,109	12.8	123,928	1.6
国民健康保険事業特別会計繰出金	1,862,324	3.1	1,748,826	2.9	1,728,665	2.8	1,455,565	2.3	▲ 273,100	▲ 15.8
介護保険事業特別会計繰出金	3,103,136	5.2	3,251,462	5.4	3,411,739	5.5	3,561,184	5.7	149,445	4.4
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,479,445	4.2	2,782,743	4.6	2,769,813	4.5	3,020,385	4.8	250,572	9.0
土地取得事業特別会計繰出金	9,081	0.0	9,316	0.0	10,568	0.0	10,437	0.0	▲ 131	▲ 1.2
母子父子世帯生活資金貸付金特別会計繰出金	-	0.0	-	0.0	10,396	0.0	7,538	0.0	▲ 2,858	▲ 27.5
経常経費	58,440,752	98.0	59,262,510	97.8	60,719,926	97.7	62,111,131	98.7	1,391,205	2.3
投資的経費	1,198,208	2.0	1,311,297	2.2	1,414,580	2.3	844,418	1.3	▲ 570,162	▲ 40.3
歳出合計 B	59,638,960	100.0	60,573,807	100.0	62,134,506	100.0	62,955,549	100.0	821,043	1.3

形式収支 A-B=C	▲ 405,043	▲ 225,881	853,619	1,442,313	588,694
基金取崩し額(基金繰入金) D	480,000	280,000	0	0	0
再差し引き収支 C+D=E	74,957	54,119	853,619	1,442,313	588,694
翌年度へ繰り越すべき財源 F	39,135	17,225	106,615	57,388	▲ 49,227
実質収支 E-F	35,822	36,894	747,004	1,384,925	637,921

※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支 C+D=E」は「形式収支 A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。



4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率

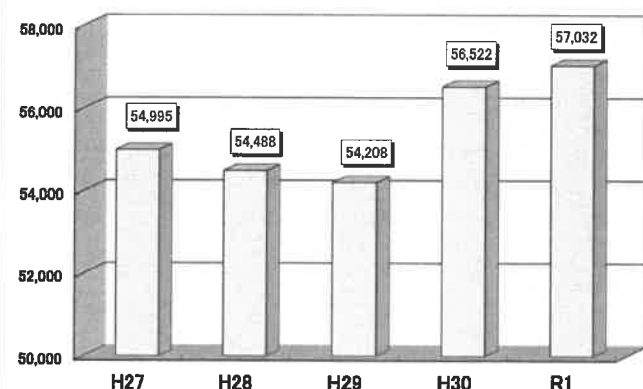
(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	54,994,876	1.3	54,487,935	▲ 0.9	54,207,935	▲ 0.5	56,521,736	4.3	57,032,209	0.9
財政力指数(単年度)	0.75		0.77		0.77		0.74		0.73	
実質収支比率	0.1		0.1		0.1		1.3		2.4	
経常収支比率	98.8		101.0		100.8		99.5		100.4	
積立金現在高	8,986,726	▲ 11.0	8,521,322	▲ 5.2	8,188,560	▲ 3.9	8,333,027	1.8	8,649,930	3.8
財政調整基金	6,449,936	0.5	6,016,009	▲ 6.7	5,782,622	▲ 3.9	5,840,208	1.0	6,236,353	6.8
公共公益施設整備基金	9,762	▲ 99.2	167,764	1,618.5	214,278	27.7	483,730	125.7	523,337	8.2
その他特定目的基金	2,527,028	2.2	2,337,549	▲ 7.5	2,191,660	▲ 6.2	2,009,089	▲ 8.3	1,890,240	▲ 5.9
地方債現在高	95,482,598	6.9	94,594,072	▲ 0.9	94,938,054	0.4	97,558,523	2.8	97,209,209	▲ 0.4
臨時財政対策債除き	53,103,819	8.1	51,067,497	▲ 3.8	49,589,146	▲ 2.9	49,603,476	0.0	47,883,653	▲ 3.5

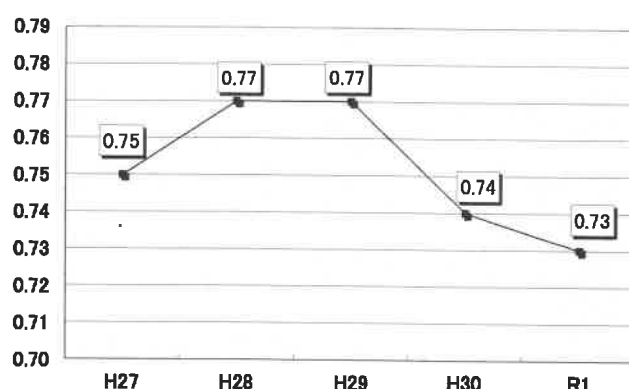
※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

(単位:百万円)

標準財政規模の推移

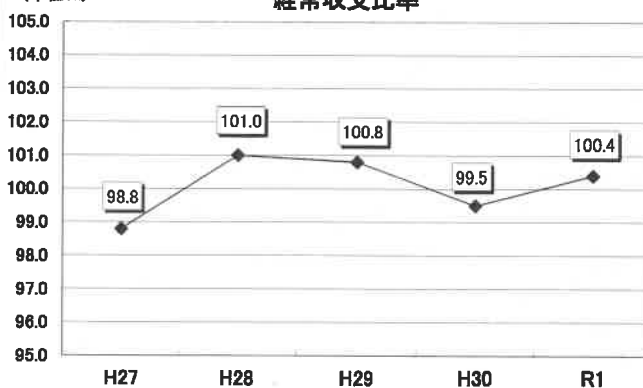


財政力指数の推移(単年度)



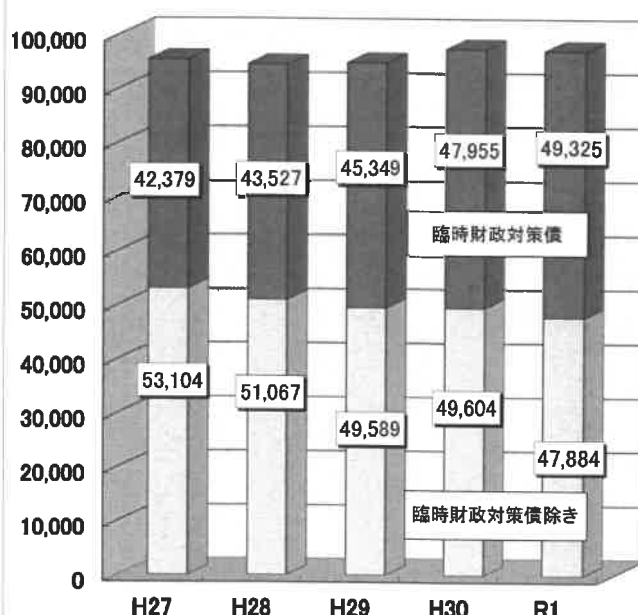
(単位:%)

経常収支比率



(単位:百万円)

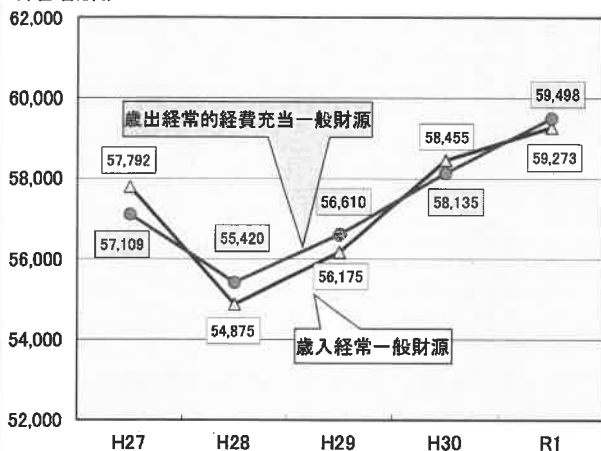
地方債現在高の推移



経常一般財源の推移(普通会計)

◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。

(単位:百万円)

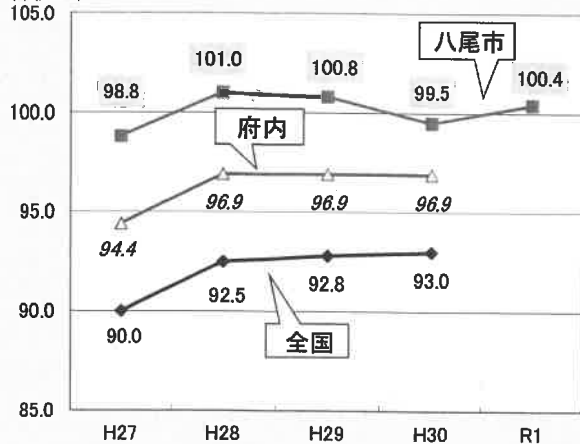


※平成13年度以降は減税補てん債、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 令和元年度は、歳出経常的経費充当一般財源の増により前年度より0.9ポイント悪化する。

(単位:%)



【歳入経常一般財源(減税補てん債及び臨時債含む)】(単位:百万円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額
市税(目的税除く)	36,185	35,281	904
地方譲与税	439	431	8
交付金	5,762	5,718	44
うち地方消費税交付金	4,522	4,741	▲ 219
普通交付税	11,610	10,782	828
臨時財政対策債	4,533	5,498	▲ 965
その他	744	745	▲ 1
合計 A	59,273	58,455	818

【歳出経常的経費充当一般財源】(単位:百万円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額
人件費	15,740	15,421	319
扶助費	11,099	10,465	634
公債費	8,663	8,726	▲ 63
義務的経費計	35,502	34,612	890
物件費	7,678	7,514	164
維持補修費	440	437	3
補助費等	8,061	8,112	▲ 51
投資・出資・貸付金	489	502	▲ 13
繰出金	7,328	6,958	370
合計 B	59,498	58,135	1,363

【経常収支比率】

(単位:%、ポイント)

項目	令和元年度	平成30年度	増減
人件費	26.6	26.4	0.2
扶助費	18.7	17.9	0.8
公債費	14.6	14.9	▲ 0.3
義務的経費計	59.9	59.2	0.7
物件費	13.0	12.9	0.1
維持補修費	0.7	0.7	0.0
補助費等	13.6	13.9	▲ 0.3
投資・出資・貸付金	0.8	0.9	▲ 0.1
繰出金	12.4	11.9	0.5
合計 B/A×100	100.4	99.5	0.9

【分析】

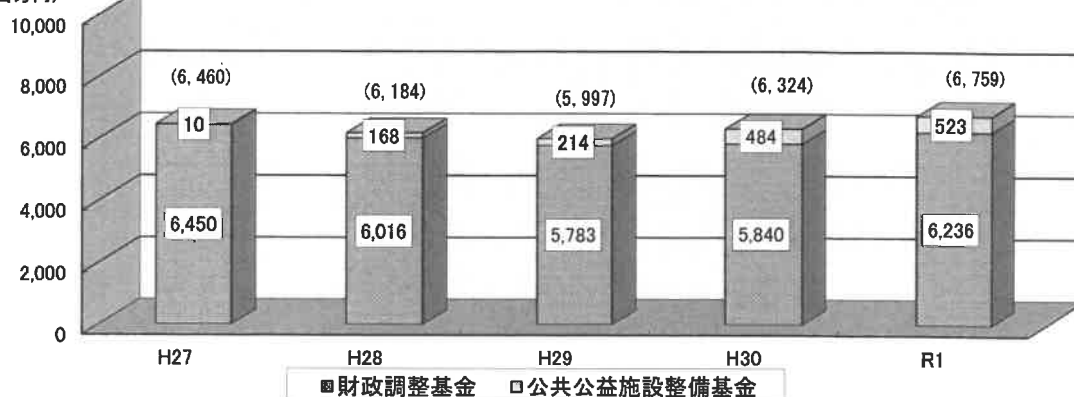
・歳入経常一般財源において、市税、普通交付税で対前年度17億3,200万円の増、臨時財政対策債で9億6,500万円の減、全体では8億1,800万円の増となり、率で1.4ポイント改善した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度、公債費で6,300万円の減、補助費等で5,100万円の減、投資・出資・貸付金で1,300万円の減となるものの、人件費で3億1,900万円の増、扶助費で6億3,400万円の増、物件費で1億6,400万円の増、維持補修費で300万円の増、繰出金で3億7,000万円の増、全体では13億6,300万円の増となり、率で2.3ポイント悪化した。

・歳入1.4ポイント改善、歳出2.3ポイント悪化 → 0.9ポイント悪化した。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高

(単位:百万円)



5.八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

○健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	－ (－)	2.42%の黒字 (1.32%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約64億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約114億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	－ (－)	22.80%の黒字 (23.14%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約93億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約171億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年平均値。	5.1% (5.8%)	29年度 6.4% 30年度 4.6% 元年度 4.2%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	10.0% (16.1%)		350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額
令和元年度は570億3,220万9千円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「－」と表示している。

○資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	－ (－)	35.3%の黒字 (36.7%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約27億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		－ (－)	83.3%の黒字 (90.6%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約10億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		－ (－)	29.4%の黒字 (26.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約15億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「－」と表示している。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

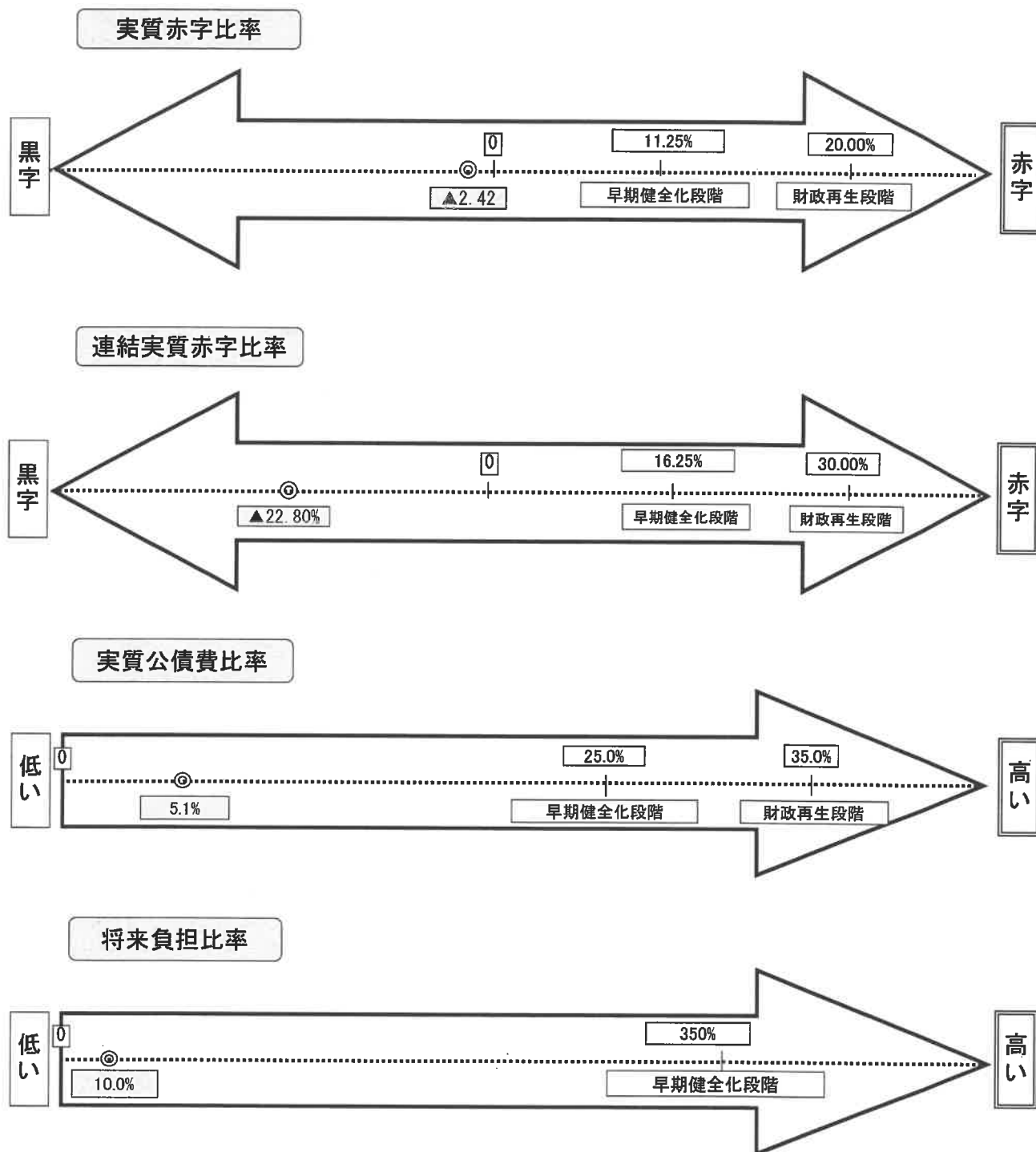
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

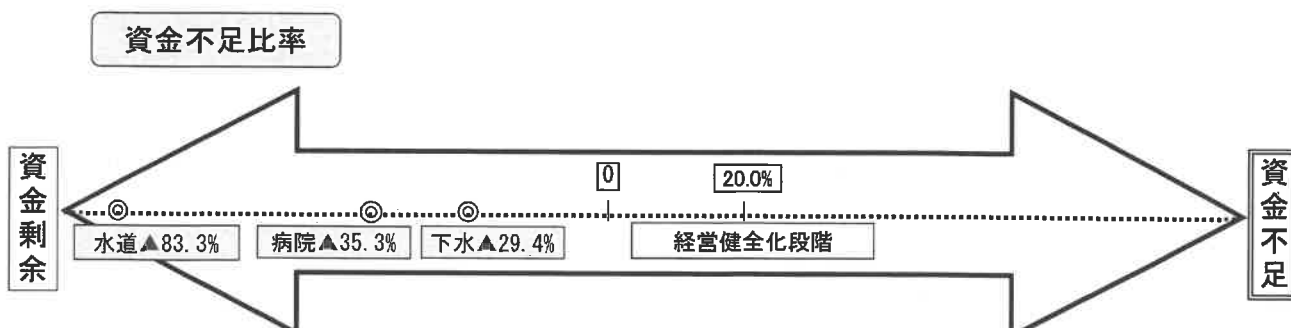
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

1 健全化判断比率



2 資金不足比率



6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位：千円、%)

税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	16,581,210	1.4	16,423,765	▲ 0.9	16,705,703	1.7	17,097,932	2.3	17,618,427	520,495	3.0
個人市民税	13,422,054	1.6	13,725,190	2.3	13,867,447	1.0	14,016,786	1.1	14,248,082	231,296	1.7
均 等 割	402,555	2.3	410,246	1.9	416,163	1.4	418,527	0.6	427,453	8,926	2.1
所 得 割	13,019,499	1.6	13,314,944	2.3	13,451,284	1.0	13,598,259	1.1	13,820,629	222,370	1.6
法人市民税	3,159,156	0.2	2,698,575	▲ 14.6	2,838,256	5.2	3,081,146	8.6	3,370,345	289,199	9.4
均 等 割	702,117	▲ 2.7	718,118	2.3	739,451	3.0	738,487	▲ 0.1	741,160	2,673	0.4
法人税割	2,457,039	1.1	1,980,457	▲ 19.4	2,098,805	6.0	2,342,659	11.6	2,629,185	286,526	12.2
固 定 資 産 税	15,903,511	▲ 1.0	16,051,671	0.9	16,193,377	0.9	16,048,664	▲ 0.9	16,482,929	434,265	2.7
純固定資産税	15,621,868	▲ 1.0	15,772,852	1.0	15,914,298	0.9	15,770,006	▲ 0.9	16,203,582	433,576	2.7
土 地	7,189,184	▲ 1.1	7,175,071	▲ 0.2	7,112,101	▲ 0.9	7,084,221	▲ 0.4	7,157,122	72,901	1.0
家 屋	6,398,717	▲ 2.0	6,583,588	2.9	6,763,577	2.7	6,638,650	▲ 1.8	6,902,726	264,076	4.0
償却資産	2,033,967	2.2	2,014,193	▲ 1.0	2,038,620	1.2	2,047,135	0.4	2,143,734	96,599	4.7
交 付 金	281,643	0.3	278,819	▲ 1.0	279,079	0.1	278,658	▲ 0.2	279,347	689	0.2
軽 自 動 車 税	259,535	2.8	319,503	23.1	337,292	5.6	346,929	2.9	365,417	18,488	5.3
市 た ば こ 税	2,515,874	▲ 1.4	2,077,840	▲ 17.4	1,762,515	▲ 15.2	1,769,341	0.4	1,707,421	▲ 61,920	▲ 3.5
(普 通 税 小 計)	35,260,130	0.1	34,872,779	▲ 1.1	34,998,887	0.4	35,262,866	0.8	36,174,194	911,328	2.6
入 (目 湯 的 税)	22,500	5.0	21,417	▲ 4.8	21,115	▲ 1.4	18,224	▲ 13.7	10,824	▲ 7,400	▲ 40.6
都 (市 計 画 税)	3,308,067	▲ 1.1	3,345,712	1.1	3,365,315	0.6	3,332,682	▲ 1.0	3,394,734	62,052	1.9
合 計	38,590,697	▲ 0.0	38,239,908	▲ 0.9	38,385,317	0.4	38,613,772	0.6	39,579,752	965,980	2.5

各年度1月1日の人口(人)	268,965	▲ 0.2	268,457	▲ 0.2	267,642	▲ 0.3	266,943	▲ 0.3	266,349	▲ 594	▲ 0.2
1人あたり個人市民税	49,903	1.9	51,126	2.5	51,813	1.3	52,509	1.3	53,494	985	1.9
平均(円)市 税	143,479	0.2	142,443	▲ 0.7	143,420	0.7	144,652	0.9	148,601	3,949	2.7

市 税 徴 収 率 推 移

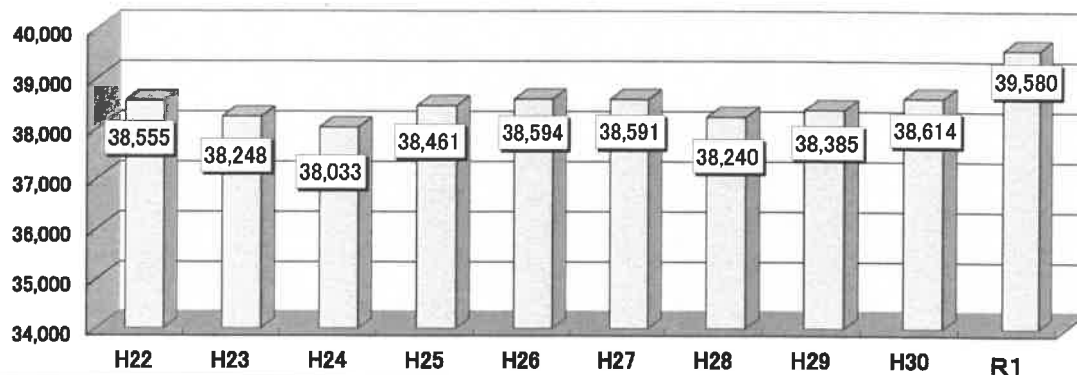
(単位：%、ポイント)

項 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	99.0	0.0	99.2	0.2	99.3	0.1	99.3	0.0	99.3	0.0	0.0
滞納繰越分	37.4	13.7	37.5	0.3	36.2	▲ 3.5	27.8	▲ 23.2	29.4	1.6	5.8
全体	97.4	0.2	97.7	0.3	97.9	0.2	97.7	▲ 0.2	97.9	0.2	0.2

●市税、地方交付税及び臨時財政対策債の推移

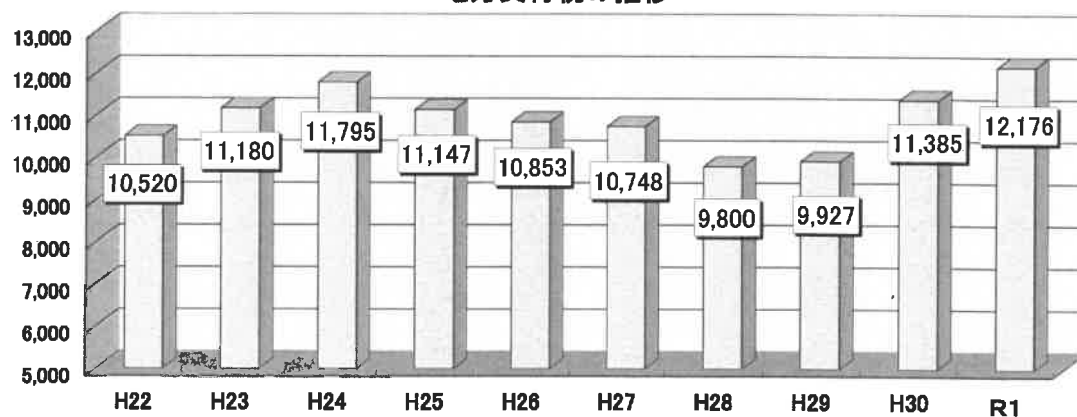
(単位:百万円)

市税の推移



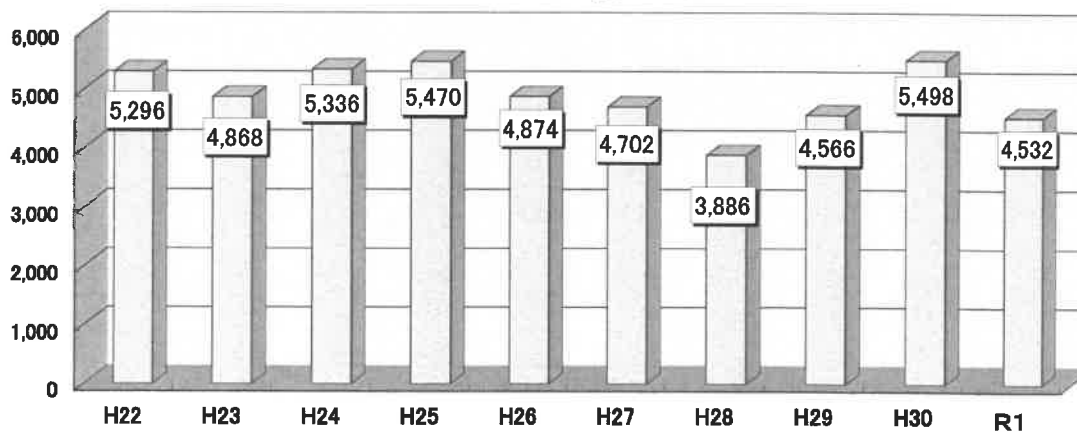
(単位:百万円)

地方交付税の推移



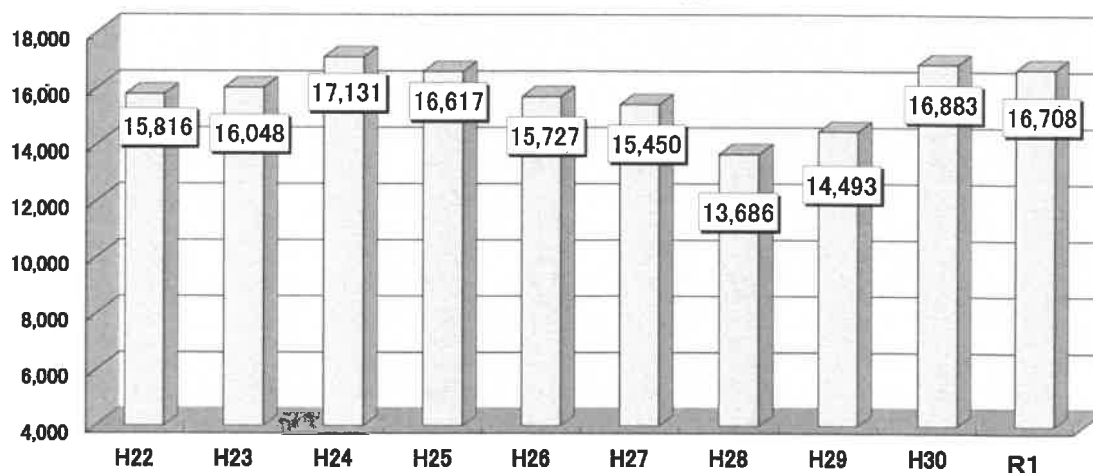
(単位:百万円)

臨時財政対策債の推移

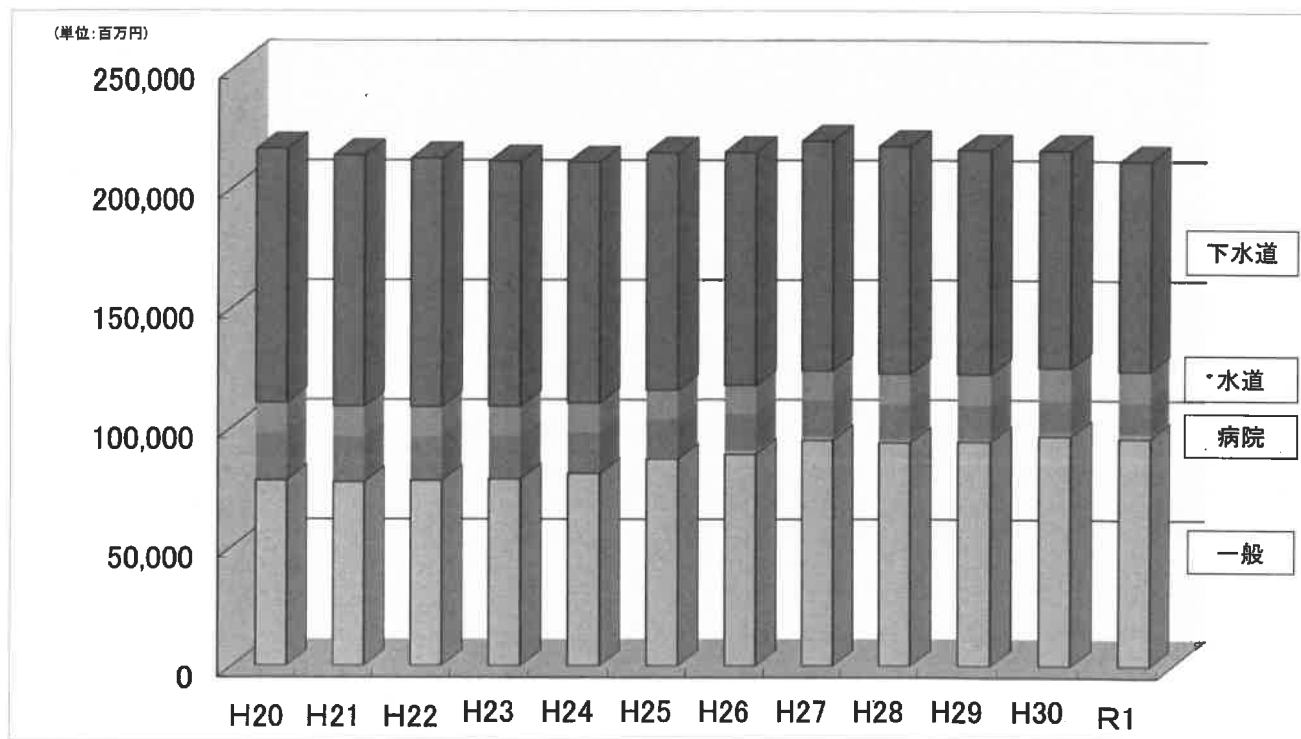


(単位:百万円)

地方交付税＋臨時財政対策債の推移



7.全会計地方債残高の推移



(単位:百万円)

会計/年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R1-H30
一般会計	77,675	76,909	77,613	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	96,329	95,465	▲ 864
臨時財政対策債除き	58,848	55,715	52,058	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	48,374	46,140	▲ 2,234
介護保険事業						69	529	352	176				0
土地取得事業						311	702	947	1,092	998	1,230	1,744	514
母子父子寡婦福祉資金貸付金事業											17	28	11
病院事業	19,662	18,953	18,231	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	13,589	13,192	▲ 397
水道事業	12,823	12,722	12,600	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	13,719	13,156	▲ 563
公共下水道事業	105,948	104,876	103,744	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	90,707	87,654	▲ 3,053
合計	216,108	213,460	212,188	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	215,591	211,239	▲ 4,352

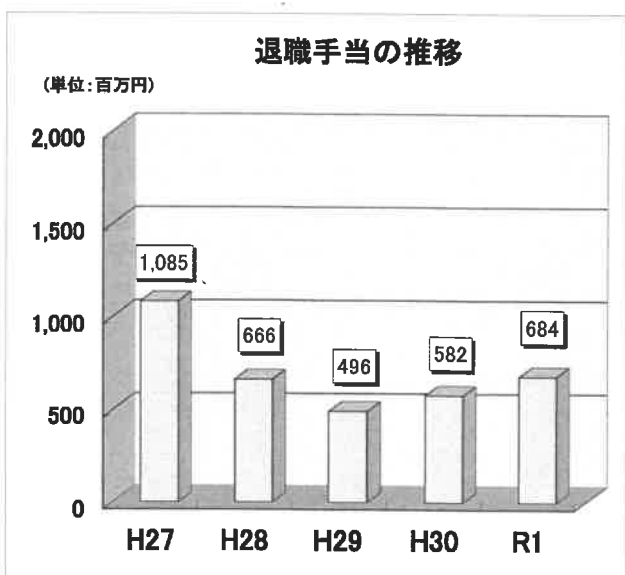
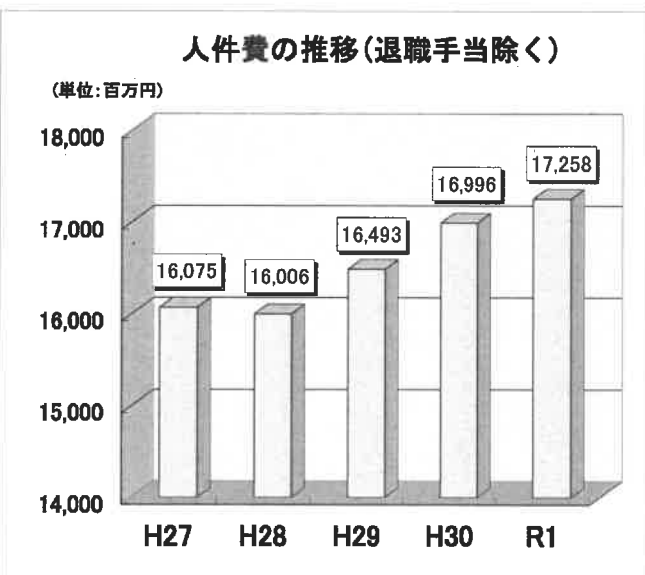
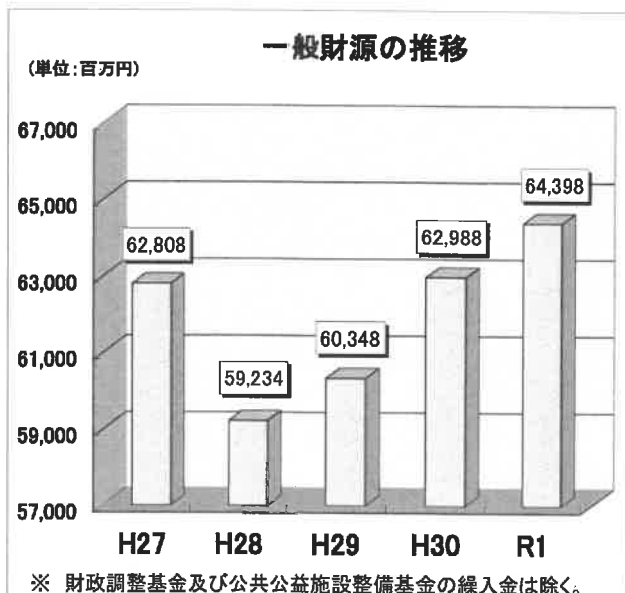
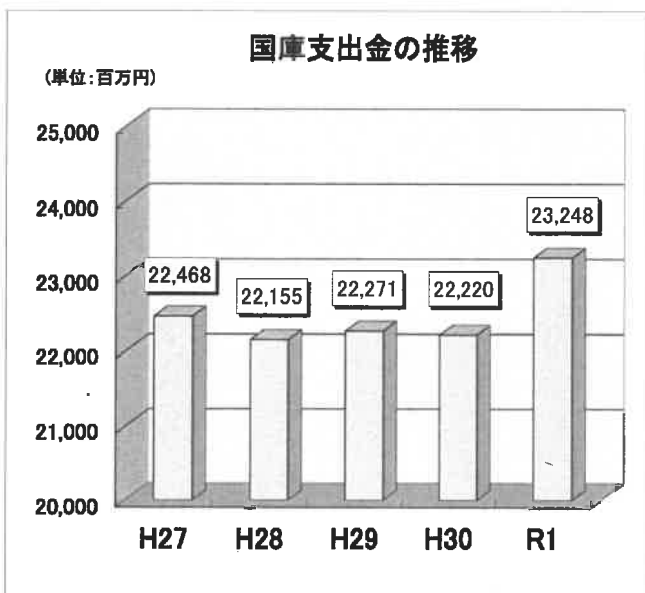
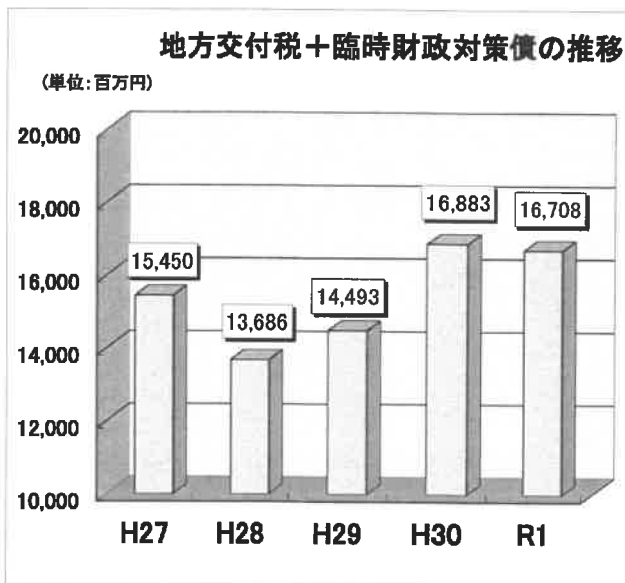
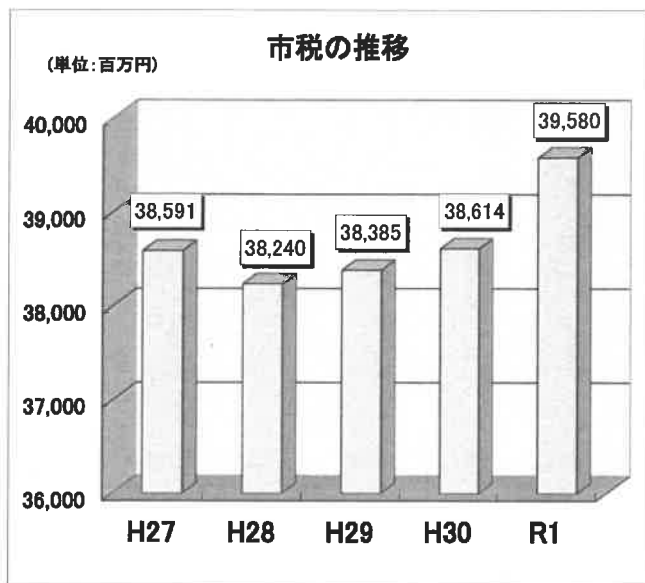
【一般会計地方債の発行状況】

1 地方債の発行状況

(単位:千円、%)

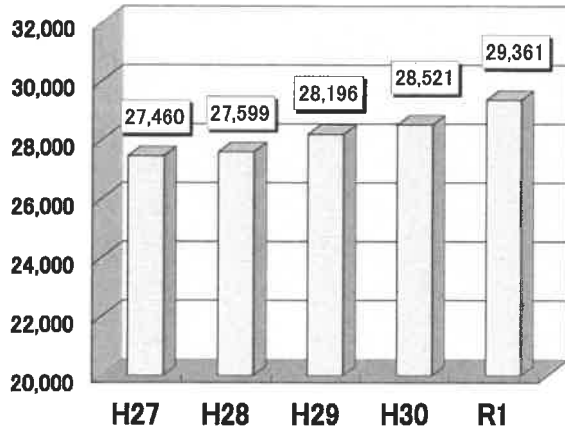
区分/年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	4,532,442	5,497,644	▲ 965,202	▲ 17.6
借換債	94,000	990,000	▲ 896,000	▲ 90.5
事業充当等市債	2,768,500	5,036,500	▲ 2,268,000	▲ 45.0
合計	7,394,942	11,524,144	▲ 4,129,202	▲ 35.8

【資料】 1. 歳入・歳出(一般会計)



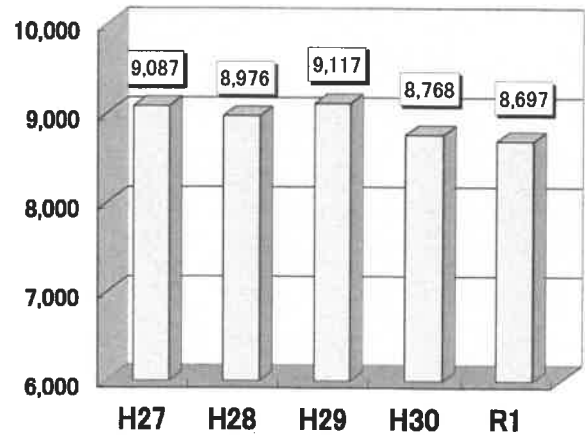
(単位:百万円)

扶助費の推移



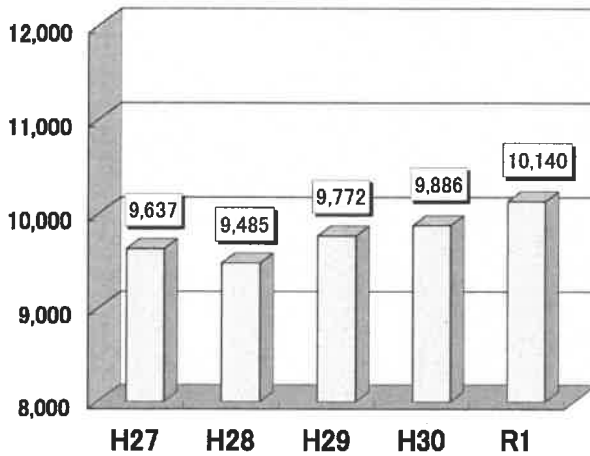
(単位:百万円)

公債費(借換元金除く)



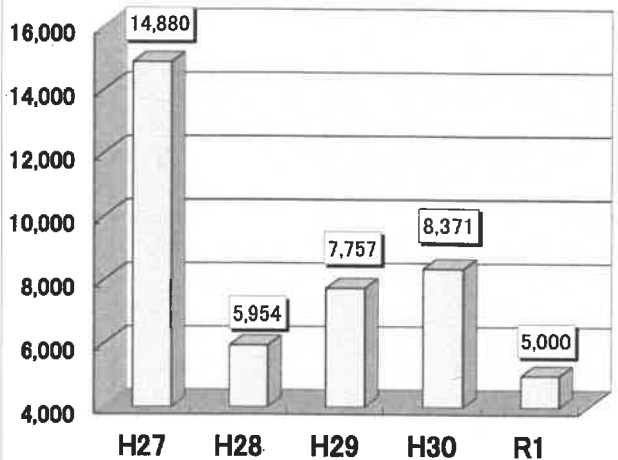
(単位:百万円)

繰出金の推移



(単位:百万円)

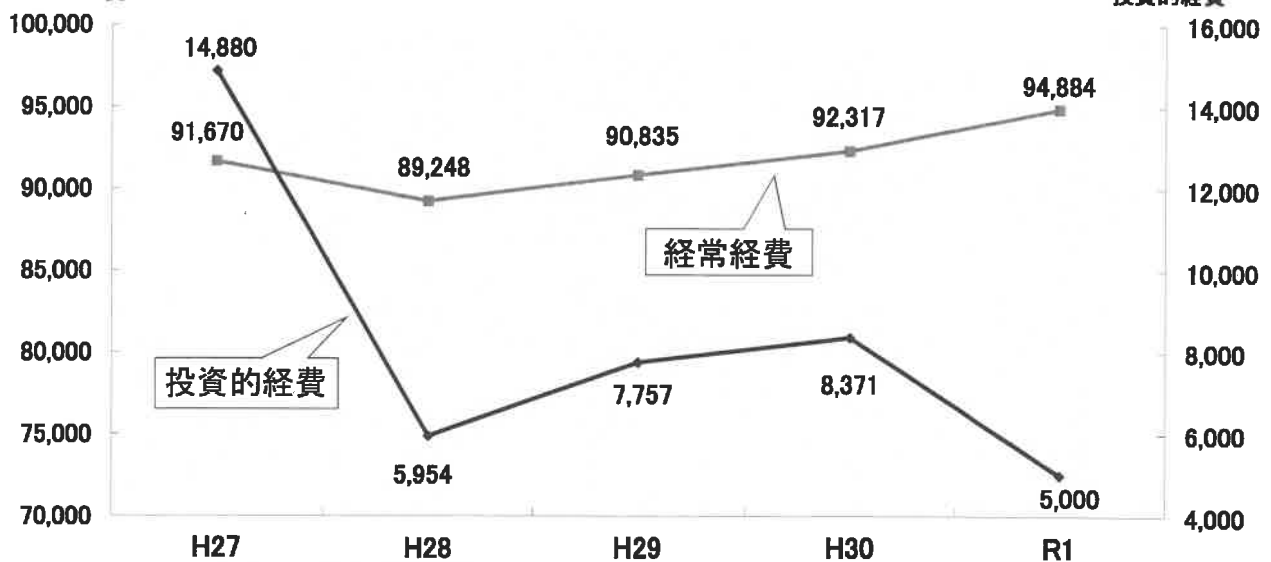
投資的経費の推移



(単位:百万円)
経常経費

経常経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)
投資的経費



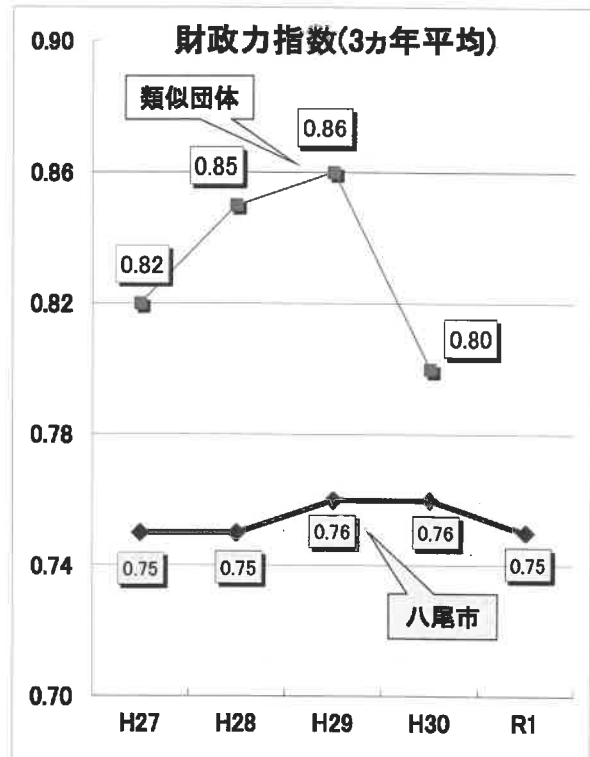
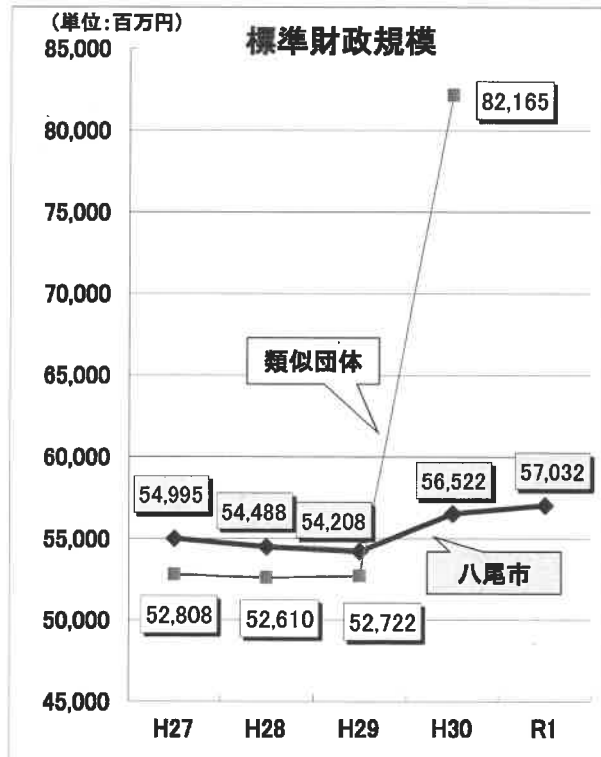
H27借換元金637、H28借換元金480、H29借換元金770、H30借換元金990、R1借換元金94を各年度除く。

2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

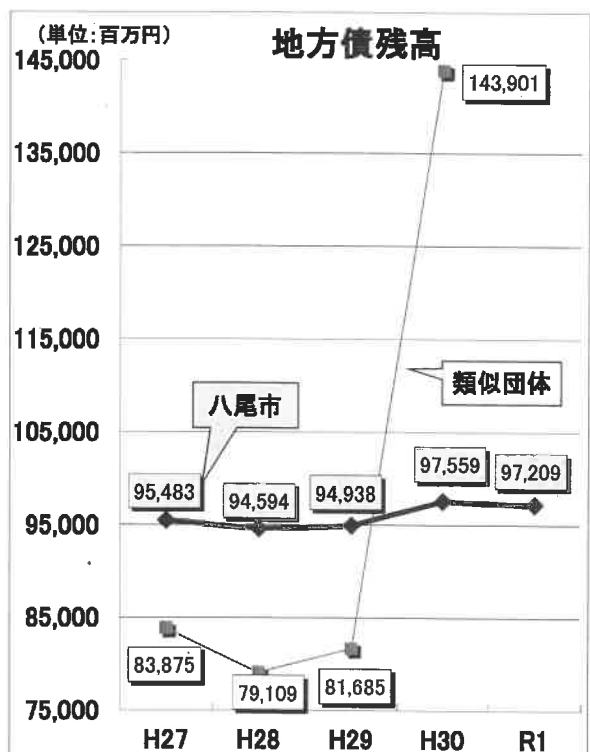
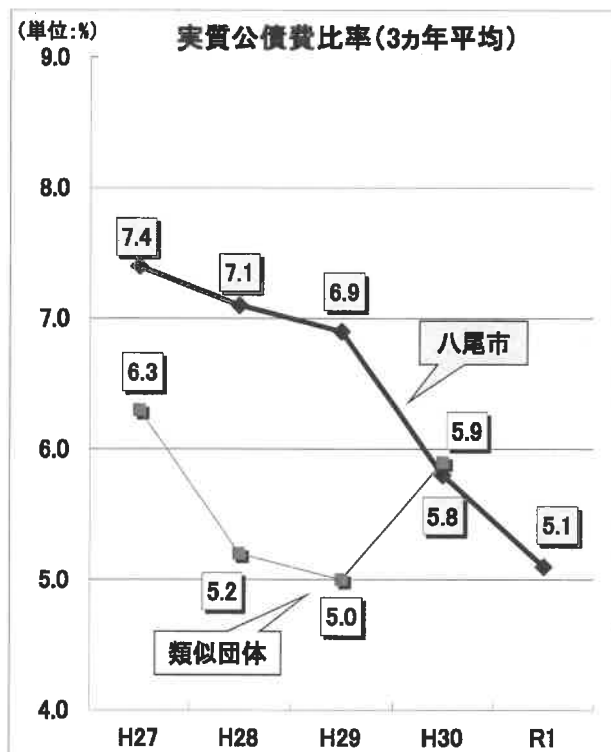
【類似団体】

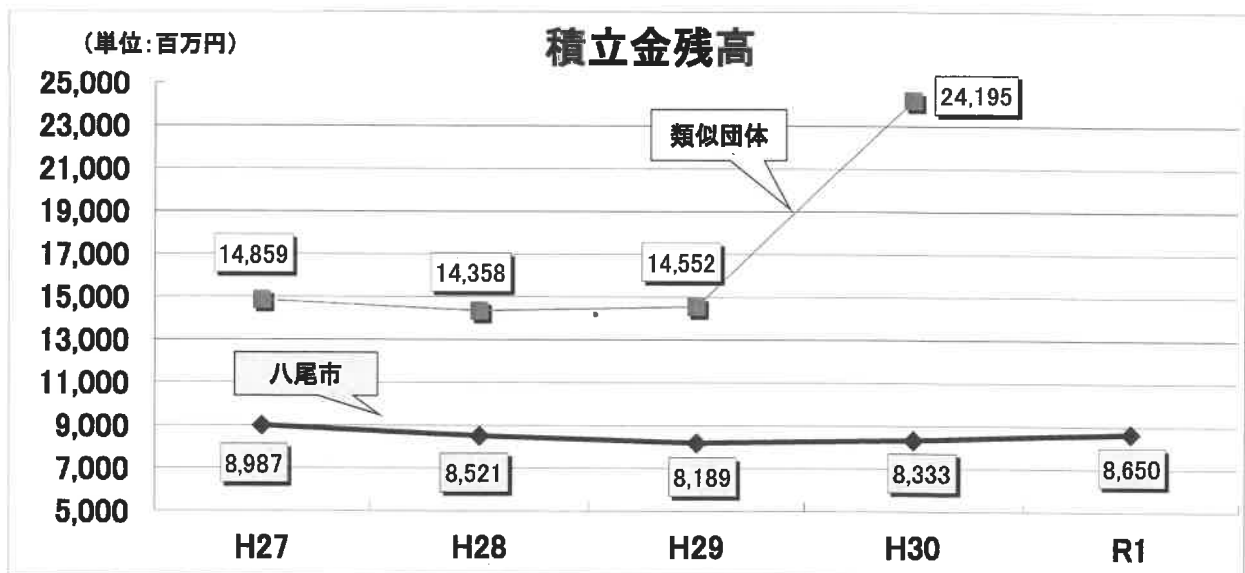
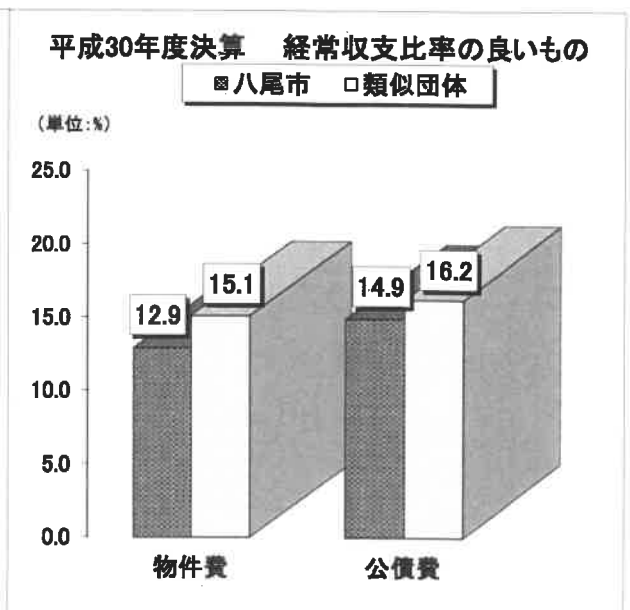
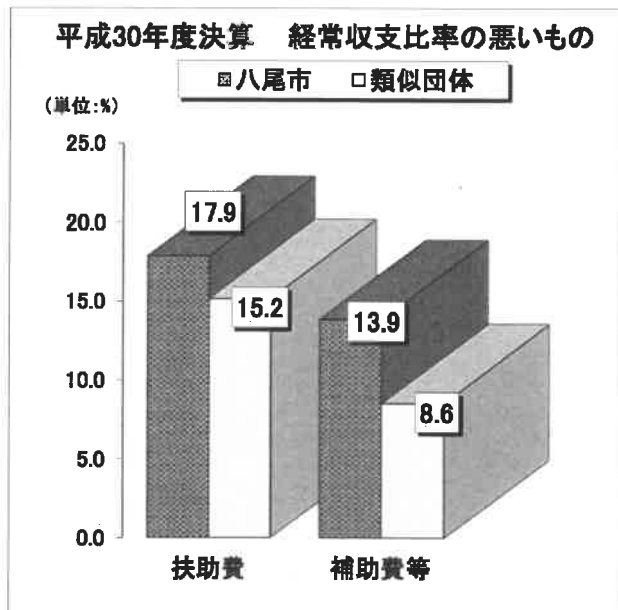
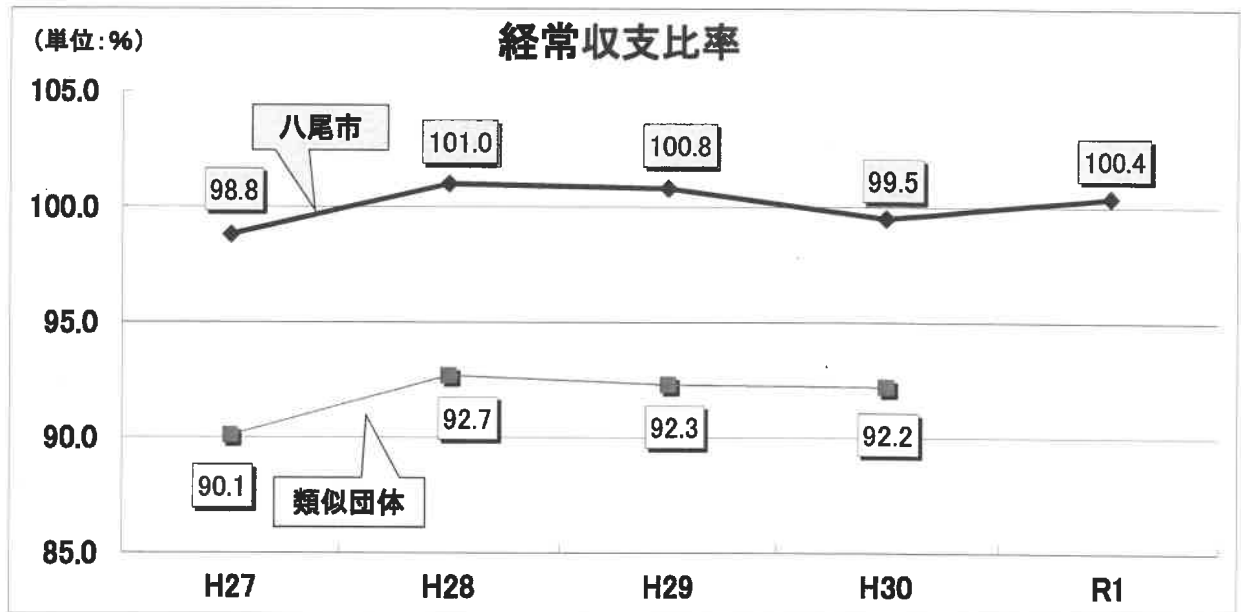
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
※平成29年度までは特例市、平成30年度からは中核市が類似団体となっている。

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている平成30年度分までを掲載

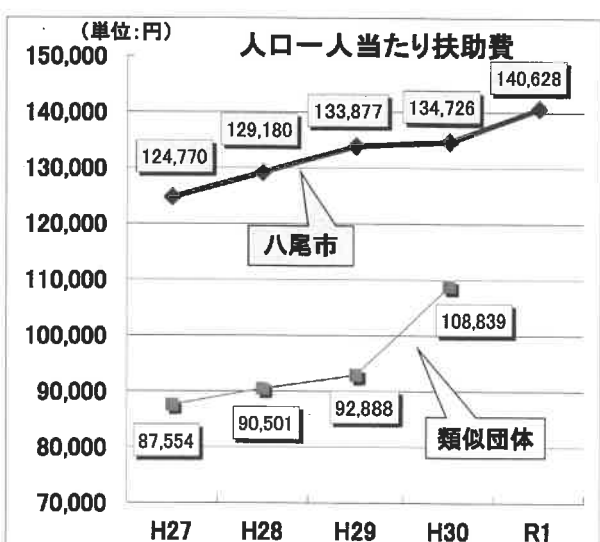
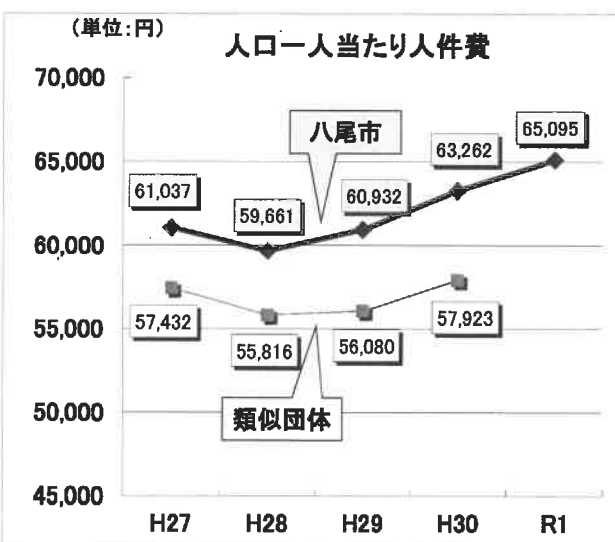
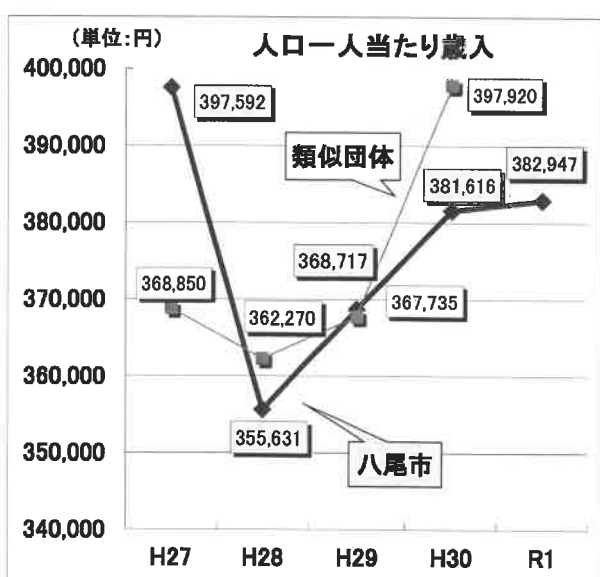
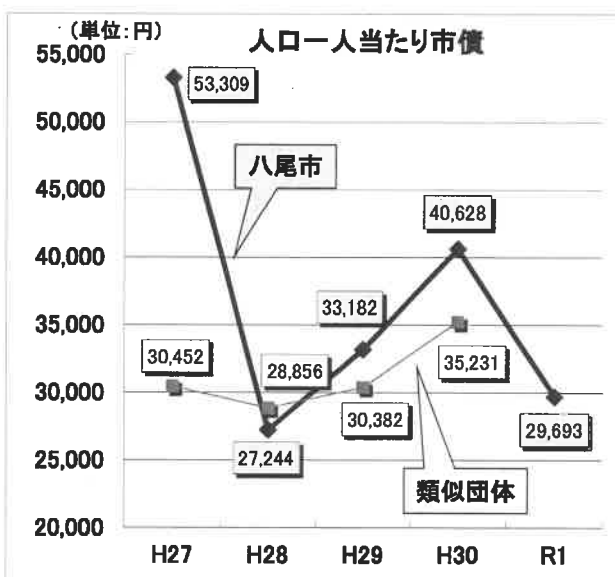
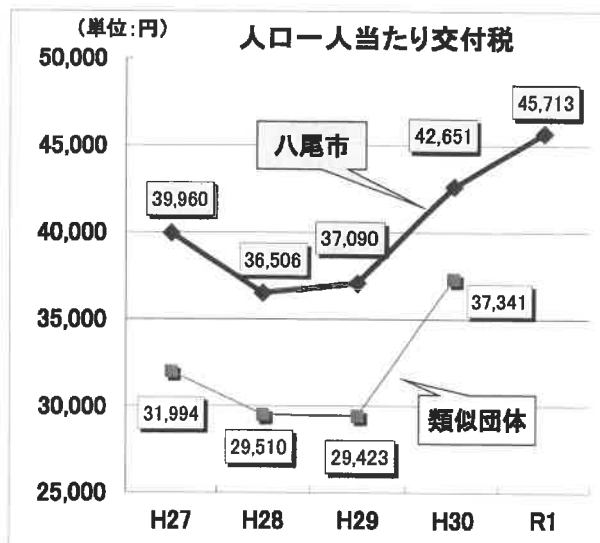
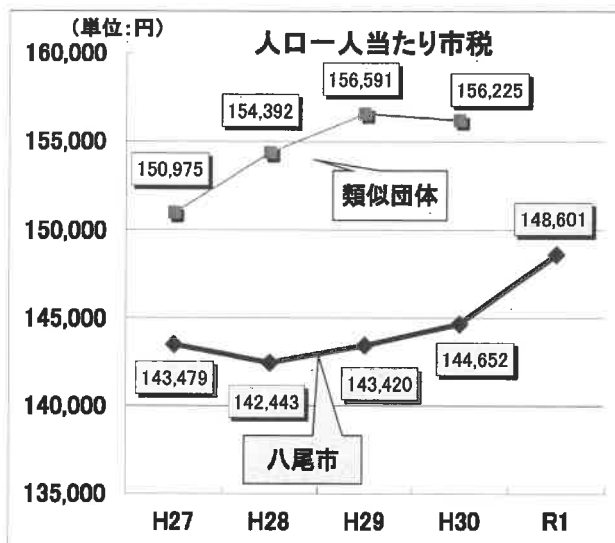


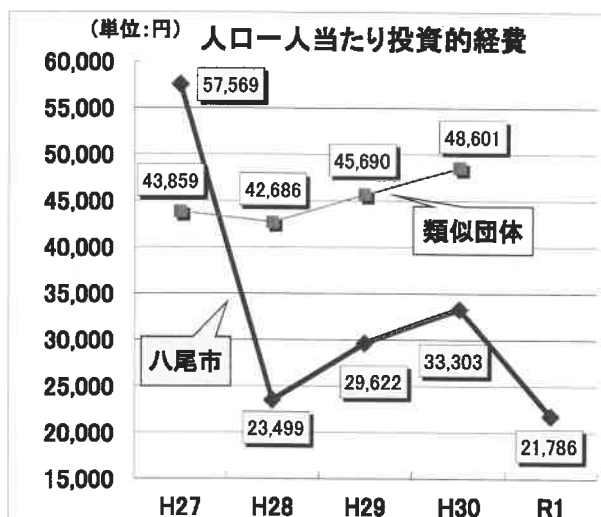
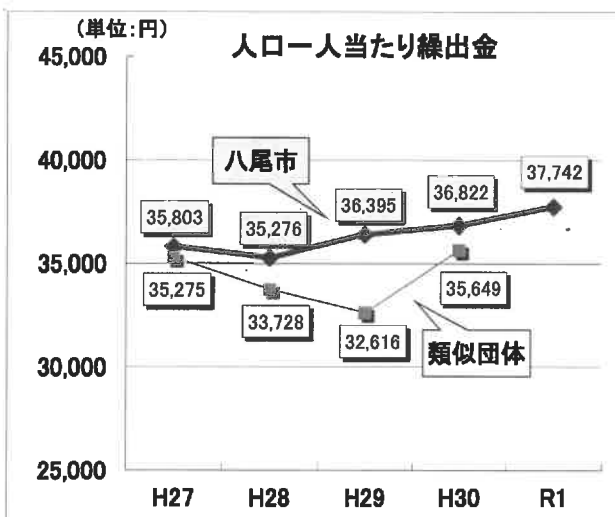
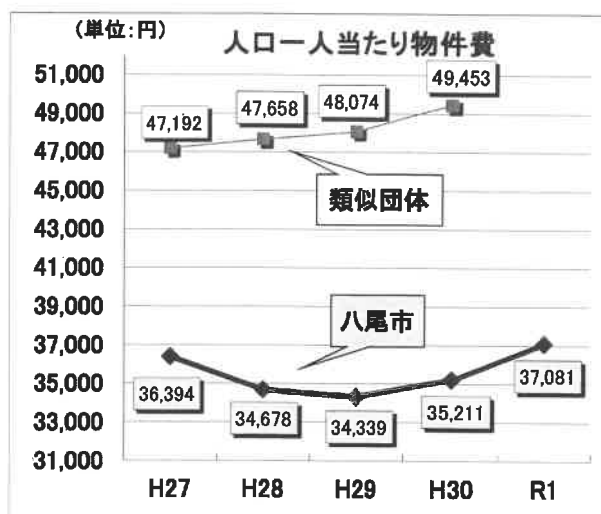
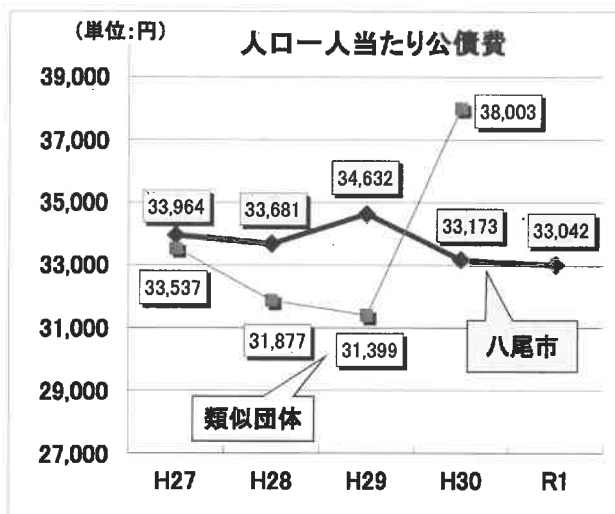
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。





※人口は住民基本台帳人口（1月1日時点）を採用し、外国人人口を含んでいる。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもののから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる。）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることで対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	5,909,872	6,071,184	▲ 161,312	▲ 2.7	1 総務費	354,251	330,280	23,971	7.3
2 使用料及び手数料	109	132	▲ 23	▲ 17.4	2 保険給付費	20,276,646	20,601,402	▲ 324,756	▲ 1.6
3 府支出金	20,693,589	21,185,826	▲ 492,237	▲ 2.3	3 国民健康保険事業 費納付金	8,484,005	8,655,538	▲ 171,533	▲ 2.0
4 財産収入	115	69	46	66.7	4 共同事業拠出金	3	3	0	0.0
5 繰入金	2,894,769	3,088,193	▲ 193,424	▲ 6.3	5 保健事業費	221,149	229,526	▲ 8,377	▲ 3.6
6 諸収入	47,450	271,148	▲ 223,698	▲ 82.5	6 基金積立金	435,577	300,069	135,508	45.2
7 繰越金	435,462	539,466	▲ 104,004	▲ 19.3	7 諸支出金	29,871	603,738	▲ 573,867	▲ 95.1
歳入合計 A	29,981,366	31,156,018	▲ 1,174,652	▲ 3.8	歳出合計 B	29,801,502	30,720,556	▲ 919,054	▲ 3.0
					形式収支 C=A-B	179,864	435,462	▲ 255,598	▲ 58.7
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	179,864	435,462	▲ 255,598	▲ 58.7
					単年度収支	▲ 255,598	▲ 104,004	▲ 151,594	145.8

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産区収入	605	128	477	372.7	1 財産区費	605	128	477	372.7
2 地区財産区収入	272	11,835	▲ 11,563	▲ 97.7	2 地区財産区費	272	11,835	▲ 11,563	▲ 97.7
歳入合計 A	877	11,963	▲ 11,086	▲ 92.7	歳出合計 B	877	11,963	▲ 11,086	▲ 92.7
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 介護保険料	5,252,919	5,403,829	▲ 150,910	▲ 2.8	1 総務費	389,481	421,570	▲ 32,089	▲ 7.6
2 使用料及び手数料	8	10	▲ 2	▲ 20.0	2 保険給付費	23,584,256	22,507,254	1,077,002	4.8
3 国庫支出金	6,124,070	5,800,004	324,066	5.6	3 地域支援事業費	1,186,429	1,160,033	26,396	2.3
4 支払基金交付金	6,556,479	6,288,351	268,128	4.3	4 特別対策事業費	151	155	▲ 4	▲ 2.6
5 府支出金	3,406,093	3,297,112	108,981	3.3	5 基金積立金	117,433	285,182	▲ 167,749	▲ 58.8
6 財産収入	865	1,002	▲ 137	▲ 13.7	6 諸支出金	55,883	70,280	▲ 14,397	▲ 20.5
7 繰入金	3,944,250	3,461,474	482,776	13.9					
8 諸収入	12,367	11,670	697	6.0					
9 繰越金	140,057	321,079	▲ 181,022	▲ 56.4					
歳入合計 A	25,437,108	24,584,531	852,577	3.5	歳出合計 B	25,333,633	24,444,474	889,159	3.6
					形式収支 C=A-B	103,475	140,057	▲ 36,582	▲ 26.1
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	103,475	140,057	▲ 36,582	▲ 26.1
					単年度収支	▲ 36,582	▲ 181,022	144,440	79.8

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 後期高齢者医療 保険料	3,109,217	2,967,083	142,134	4.8	1 総務費	102,382	108,115	▲ 5,733	▲ 5.3
2 使用料及び手数料	17	10	7	70.0	2 後期高齢者医療広 域連合納付金	6,713,265	6,243,466	469,799	7.5
3 繰入金	3,583,344	3,315,867	267,477	8.1	3 諸支出金	5,205	5,883	▲ 678	▲ 11.5
4 繰越金	149,286	144,711	4,575	3.2					
5 諸収入	15,600	71,247	▲ 55,647	▲ 78.1					
国庫支出金	0	7,832	▲ 7,832	皆減					
歳入合計 A	6,857,464	6,506,750	350,714	5.4	歳出合計 B	6,820,852	6,357,464	463,388	7.3
					形式収支 C=A-B	36,612	149,286	▲ 112,674	▲ 75.5
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	36,612	149,286	▲ 112,674	▲ 75.5
					単年度収支	▲ 112,674	4,575	▲ 117,249	▲ 2,562.8

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産収入	94,301	78,004	16,297	20.9	1 土地取得費	608,121	311,285	296,836	95.4
2 繰入金	10,437	10,568	▲ 131	▲ 1.2	2 公債費	182,017	210,888	▲ 28,871	▲ 13.7
3 市債	685,400	433,600	251,800	58.1					
諸収入	0	1	▲ 1	皆減					
歳入合計 A	790,138	522,173	267,965	51.3	歳出合計 B	790,138	522,173	267,965	51.3
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 繰入金	7,538	10,396	▲ 2,858	▲ 27.5	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	31,528	31,734	▲ 206	▲ 0.6
2 諸収入	27,574	19,561	8,013	41.0					
3 市債	11,503	16,724	▲ 5,221	▲ 31.2					
4 繰越金	14,947	0	14,947	皆増					
繰入合計 A	61,562	46,681	14,881	31.9	繰出合計 B	31,528	31,734	▲ 206	▲ 0.6
					形式収支 C=A-B	30,034	14,947	15,087	100.9
					翌年度へ繰越すべき財源 D				
					実質収支 C-D	30,034	14,947	15,087	100.9
					単年度収支	15,087	14,947	140	0.9

7 病院事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医業収益	13,475,648	13,155,587	320,061	2.4	1 医業費用	14,126,709	13,531,837	594,872	4.4
2 医業外収益	1,289,282	1,250,068	39,214	3.1	2 医業外費用	891,334	790,509	100,825	12.8
3 特別利益	43,656	44,151	▲ 495	▲ 1.1	3 特別損失	20,344	27,871	▲ 7,527	▲ 27.0
収入合計 A	14,808,586	14,449,806	358,780	2.5	支出合計 B	15,038,387	14,350,217	688,170	4.8
					単年度損益 C=A-B	▲ 229,801	99,589	▲ 329,390	▲ 330.7
					当年度未処分利益剰余金	906,631	1,141,432	▲ 234,801	▲ 20.6

(資本の収支)

1 企業債	846,000	430,000	416,000	96.7	1 建設改良費	975,754	754,020	221,734	29.4
2 負担金	673,900	590,748	83,152	14.1	2 企業債償還金	1,243,762	1,078,904	164,858	15.3
3 補助金	16,498	5,000	11,498	230.0					
収入合計	1,536,398	1,025,748	510,650	49.8	支出合計	2,219,516	1,832,924	386,592	21.1

8 水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,419,258	5,664,977	▲ 245,719	▲ 4.3	1 営業費用	4,888,202	5,047,900	▲ 159,698	▲ 3.2
2 営業外収益	275,039	280,165	▲ 5,126	▲ 1.8	2 営業外費用	241,149	267,928	▲ 26,779	▲ 10.0
3 特別利益	11,194	1,288	9,906	769.1	特別損失	0	1,228	▲ 1,228	皆減
収入合計 A	5,705,491	5,946,430	▲ 240,939	▲ 4.1	支出合計 B	5,129,351	5,317,056	▲ 187,705	▲ 3.5
					単年度損益 C=A-B	576,140	629,374	▲ 53,234	▲ 8.5
					当年度未処分利益剰余金	1,119,401	1,405,897	▲ 286,496	▲ 20.4

(資本の収支)

1 企業債	363,000	1,611,000	▲ 1,248,000	▲ 77.5	1 建設改良費	1,408,512	2,536,209	▲ 1,127,697	▲ 44.5
2 他会計繰入金	44,462	28,922	15,540	53.7	2 企業債償還金	925,734	872,434	53,300	6.1
3 工事負担金	2,691	0	2,691	皆増					
出資金	0	23,900	▲ 23,900	皆減					
収入合計	410,153	1,663,822	▲ 1,253,669	▲ 75.3	支出合計	2,334,246	3,408,643	▲ 1,074,397	▲ 31.5

9 公共下水道事業会計(税抜)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	7,697,621	7,819,411	▲ 121,790	▲ 1.6	1 営業費用	7,533,608	7,500,051	33,557	0.4
2 営業外収益	1,941,525	1,939,115	2,410	0.1	2 営業外費用	1,599,073	1,736,640	▲ 137,567	▲ 7.9
3 特別利益	16,373	59,453	▲ 43,080	▲ 72.5					
収入合計 A	9,655,519	9,817,979	▲ 162,460	▲ 1.7	支出合計 B	9,132,681	9,236,691	▲ 104,010	▲ 1.1
					単年度損益 C=A-B	522,838	581,288	▲ 58,450	▲ 10.1
					当年度未処分利益剰余金	1,557,380	1,644,542	▲ 87,162	▲ 5.3

(資本の収支)

1 企業債	3,685,400	3,070,100	615,300	20.0	1 建設改良費	2,288,194	2,811,093	▲ 522,899	▲ 18.6
2 他会計出資金	508,062	521,460	▲ 13,398	▲ 2.6	2 固定資産購入費	4,252	11,010	▲ 6,758	▲ 61.4
3 国府補助金	450,811	645,050	▲ 194,239	▲ 30.1	3 企業債償還金	6,737,681	5,893,212	844,469	14.3
4 負担金等	77,495	96,808	▲ 19,313	▲ 19.9					
収入合計	4,721,768	4,333,418	388,350	9.0	支出合計	9,030,127	8,715,315	314,812	3.6